
九州ビジネスレビュー

2017年12月

公益財団法人 九州経済調査協会

目次

目次	0
I-1 Hot Topics	1
2018 年度九州経済の見通し	1
I-2 Hot Topics	12
2018 年の九州の論点	12
1. 2018 年に動き出す九州の都心再開発	12
2. 生活に浸透する IoT	14
3. 地方空港のコンセッション等による『地方空港国際ゲートウェイ化』元年	15
4. 製造拠点の国内回帰	17
5. 2018 年の九州の景気と 3 つの視点	18
6. 「明治 150 年」と各地の取り組み	19
7. 2020 年文化プログラムに向けた九州の動き	20
8. 2018 年度の登録を目指す九州の世界遺産	21
9. 民泊新法（住宅宿泊事業法）の施行	22
10. 診療報酬・介護報酬の同時改訂	23
11. 対策が急務となる人材枯渇問題	24
12. 宇宙産業ビッグバン	25
13. 土地の所有者不明問題の顕在化	26
II 九州の景気動向	27
1. 総論	27
2. 素材	28
3. 自動車・造船	29
4. 機械・半導体	30
5. 個人消費	31
6. 観光・レジャー	32
7. 住宅投資	33
8. 公共投資・設備投資	34
9. 雇用	35



I-1 | Hot Topics

2018年度九州経済の見通し

1. 域内総生産：1.3%成長

九州の2018年度成長率は全国と同水準

当会は、九州（沖縄県含む。以下同様）の2018年度実質域内総生産成長率を前年度比+1.3%と予想する。これは4年連続のプラス成長である。また、2018年度の九州の成長率は、全国の民間予想（シンクタンク10社平均：同+1.2%）を0.1pt上回り、政府見通し（同+1.8%）を0.5%pt下回る。

九州の2018年度の成長率の牽引役は設備投資である。2017年度に引き続いて、堅調な外需と供給側の人手不足に対応するための省人力化需要の拡大を見込む。

民間消費は、全国に及ばないものの3年連続のプラス成長となる見通しだ。九州においても雇用の引き締めによる正社員の増加がみられ、足下の企業の好業績も相まって、家計所得に一定程度波及するとみられる。公共投資は、2017年7月に朝倉・日田地域を中心に発生した九州北部豪雨からの復興・復旧需要が現れてくると見込む。

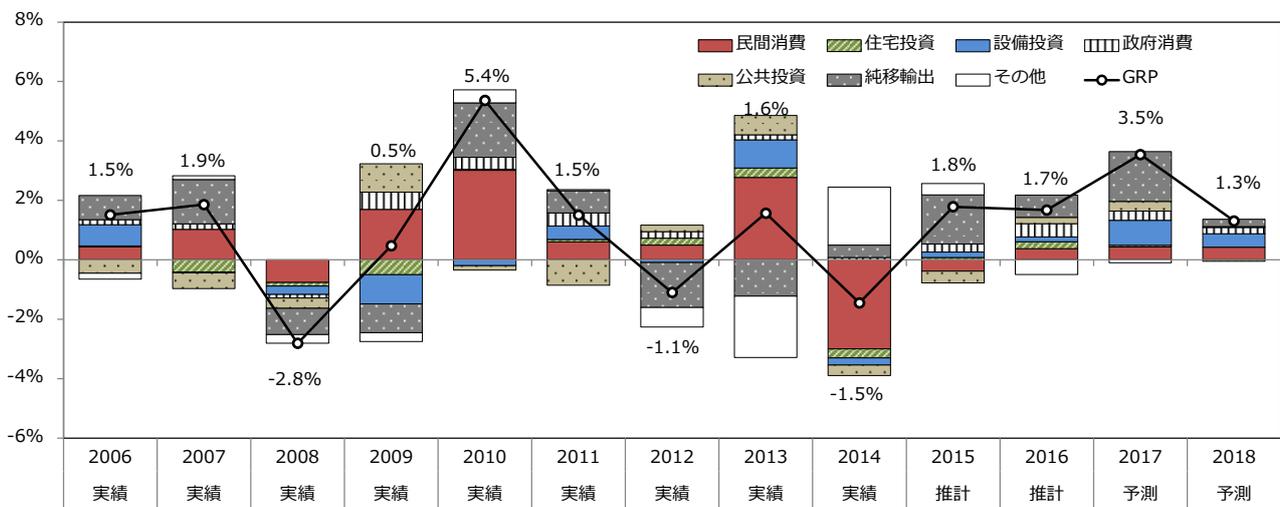
表1 2018年度九州経済見通し（実質、前年度比）

年度	（単位：％、%pt）						
	2014 （実績）	2015 （推計）	2016 （推計）	2017 （前回）	2017 （今回）	2018 （予測）	
九州・ 沖縄	域内総生産（固定基準年方式）	▲1.5	1.8	1.7	3.5	3.5	1.3
	民間消費	▲4.6	▲0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
	民間住宅投資	▲11.1	3.0	9.4	2.3	2.1	▲2.0
	民間企業設備投資	▲2.0	1.5	1.3	6.8	6.8	3.6
	政府消費	0.3	1.1	1.9	1.4	1.3	0.9
	公共投資	▲6.5	▲7.7	4.5	6.7	6.7	0.6
	純移輸出（寄与度）	0.4	1.7	0.8	1.7	1.7	0.2
鉱工業生産指数（九州7県）	0.6	1.0	4.3	3.8	2.2	1.6	
全国	国内総生産（連鎖方式）	▲0.3	1.4	1.2	1.8	1.8	1.2
	民間消費	▲2.5	0.8	0.3	1.4	1.1	0.9
	民間住宅投資	▲9.9	3.7	6.2	2.1	1.6	▲0.5
	民間企業設備投資	3.3	2.3	1.2	4.4	3.3	2.5
	政府消費	0.4	1.9	0.5	0.6	0.5	0.8
	公共投資	▲2.0	1.4	0.9	3.3	1.4	▲1.7
	純移輸出（寄与度）	0.6	0.7	0.7	0.0	0.4	0.1
鉱工業生産指数	▲0.5	▲0.9	1.1	4.1	4.5	2.4	

注)

- 九州は2005年基準、全国は2011年基準
- 網掛け個所は実績値、その他は推計・予測値
- 2017・18年度の国内総生産は民間シンクタンク10社の予測値平均（2017年7～9月期2次QE後改定値）
- 2017年度の前回予測は2017年9月15日発表の改定値

図1 実質成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 内閣府「県民経済計算」、九経調推計・予測

純移輸出は、2017年度よりは鈍化するものの、成長率にはプラスに寄与する。輸出は、半導体が牽引するものの、生産設備と労働力の制約によって、現状よりも増加する余地はそれほど大きくないとみている。一方で輸入は、底堅い内需を背景に安定して増加するために、全体のバランスとしてみれば輸出入のプラス幅は縮小するだろう。

その上で、需要側からみた九州経済は堅調であるにもかかわらず、2017年度から成長率が鈍化する要因として、九州地域は「生産能力のピーク」に近づいている可能性が挙げられる。供給側の制約の改善が長期的な経済成長のカギとなるだろう。

足下の景況感は緩やかな拡大基調

足下の九州の景況感は息の長い改善が続いている。日本銀行福岡支店の「九州・沖縄短期経済観測調査(以下、九州沖縄短観)」12月調査によると、12月は九州企業でいまの景況感について「良い」と答えたのが30%、「悪い」と答えたのが9%と、全体で21%ptの「良い」超となっており、極めて高い水準で推移している。業種別でみると12月は製造業が前回調査から+1%pt改善の19%ptの「良い」超、非製造業で同▲1%pt悪化の21%ptの「良い」超となっている。非製造業は若干ながら悪化したものの、悪化した業種をみると宿泊・飲食サービスと小売がマイナスに寄与しており、台風等による天候不順や自動車販売の伸び悩みの影響があったとみられる。九州では2017年9月調査から繊維以外の全業種で「良い」超となっており、幅広い業種で景況感が上向いているとみられる。

図2 九州沖縄業況判断DI



注) 「良い」－「悪い」、回答社数構成比
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄短期経済観測調査」より九経調作成

2. 民間消費：+0.7%

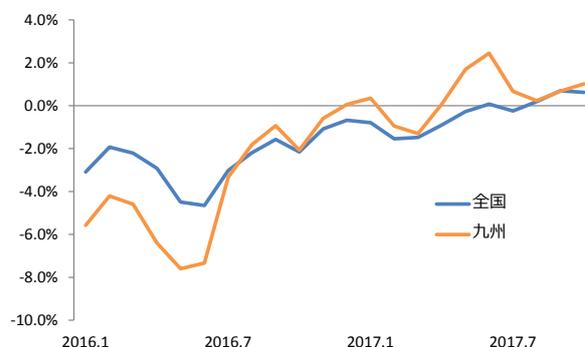
足下の消費は持ち直し

民間消費は前年比+0.7%を予想する。全国は同+0.9%増であり、九州は全国を▲0.2%下回るものの、3年連続のプラス成長となる。

足下の九州の消費は、緩やかに上向いている。経済産業省が取りまとめている百貨店・スーパーの販売額の動向をみると、2017年4～9月期の売上高は、前年比+1.5%のプラスとなっており、持ち直しがみられる。

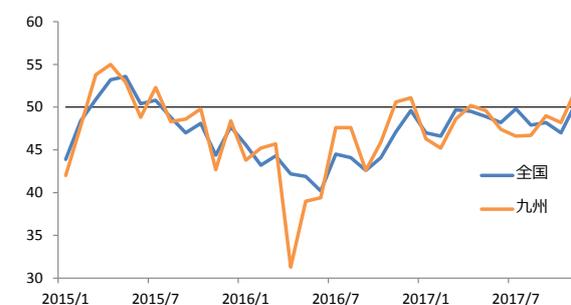
小売りの改善の背景には、全国的な景況感の回復と熊本地震による消費マインドの一時的な低下からの反動がある。「景気ウォッチャー調査」における九州の家計の足下の景況感をみると、2016年4月を底に概ね上昇傾向で推移している。直近の11月調査では、前年差+1.5ptの52.1と、好不況の分かれ目である50を上回る水準で推移している。

図3 百貨店・スーパーの販売額(前年比)



注) 3か月移動平均
資料) 経済産業省「商業動態統計」より九経調作成

図4 景気ウォッチャー調査家計動向関連現状判断DI



注) 原数値
資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より九経調作成

四半期別にみると、2017年4～6月の百貨店・スーパーの売上は前年比+2.5%と大きく増加している。これは2016年4～6月期に、熊本地震の影響で消費マインドが落ち込んでいたことの反動とみられる。

一方、7～9月の百貨店・スーパーの売上は、前年比+0.7%とプラスであるものの、その伸びは緩慢になっている。全国も九州同様、7～9月は前年比+0.7%で推移しているが、日本全体の景気拡大の動きからすると、消費の伸びは大きいとは言えない。その理由は、消費マインドそのものは上向いているものの、消費の源泉となる所得そのものの伸びが鈍いためである。

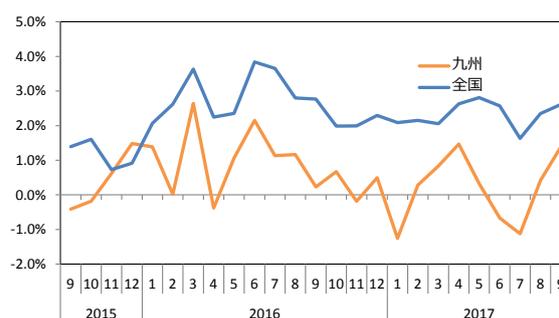
実質賃金の伸びは鈍いが、正社員は増加傾向に

所得環境をマクロでみると、九州の2017年4～9月の実質雇用者報酬総額（ひとり当たりの実質賃金×総雇用者数）は前年比+0.1%とわずかながらプラスで推移している。一方、全国は九州の伸び率を概ね+2%pt程度上回っている。その理由は全国の雇用者数がいまだに増加しているためだ。2017年9月末の全国の雇用者数は前年同月比+2.7%増加している。

九州の実質賃金が若干ながらも増加しているのは、社員が企業から受け取る額面にあたる、ひとり当たりの名目賃金が増加しているためだ。名目賃金の増加の要因は、所定内給与つまり基本給与の増加と、超過労働給与の増加である。

基本給与が増加している主な要因は、女性を中心とした正規社員の増加である。総務省の「労働力調査」をみると、九州の正規社員は増加傾向に転じている。特に顕著なのが、女性の正規社員で、2017年7～9月の女性の正規社員は前年同期比で10万人増えている。増加の理由としては、女性の社会進出に加え、正規社員の不足が考えられる。当会の2017年版九州経済白書でも指摘しているように、九州は全国よりも構造的な労働需給の逼迫が進んでいる。人手不足は一方で供給制約となるが、他方で企業に雇用や待遇の変革を促す側面がある。そのため、長期的にみれば、非正規社員が減少し、正規社員が増加していくと予想され、マクロでみた所得は徐々に上昇していくと予想する。

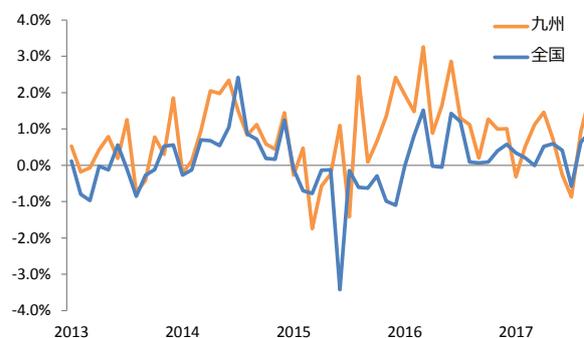
図5 雇用者報酬総額(実質)



注) 雇用者報酬総額は、現金給与総額に労働者数を乗じたもの。実質化は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)による

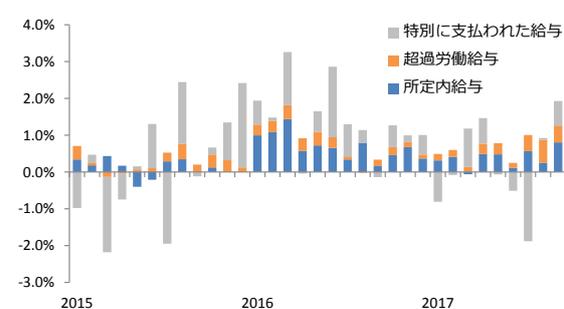
資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

図6 ひとり当たり名目賃金(前年比)



資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

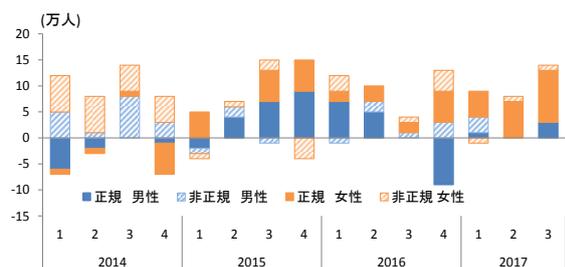
図7 九州のひとり当たり名目賃金変動の要因分解



注) 前年比

資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

図8 九州の雇用者の雇用形態別増減（前年差）



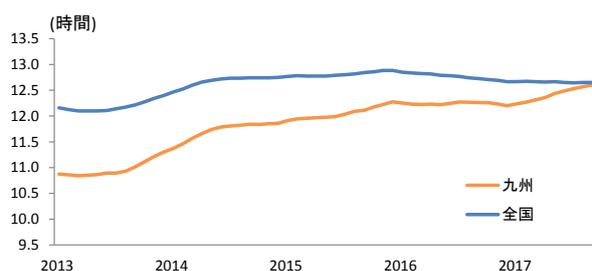
注) 1. 役員を含まない雇用者
2. 四半期ベース

資料) 総務省「労働力調査」より九経調作成

また、超過労働給与、つまり残業代・休日出勤代も増加している。2017年4～9月の超過労働給与は前年比+6.0%も増加した。背景には、九州における残業時間の増加がある。決められた勤務時間以外に何時間働いたかを示す所定外労働時間（30人以上の事業所）をみると、九州は全国に近づいてきたことがわかる。この要因としては、慢性的に生じている人手不足を求人で見つけることができず、既存の社員の労働時間が増えていると考えられる。

実際、前述の九州経済白書における九州企業へのアンケート結果によれば、回答企業全体の17.5%が「時間外・休日出勤で対応」と答えていた。

図9 時間外労働時間（30人以上の事業所）



注) 1. 12カ月移動平均 2. 30人以上の事業所

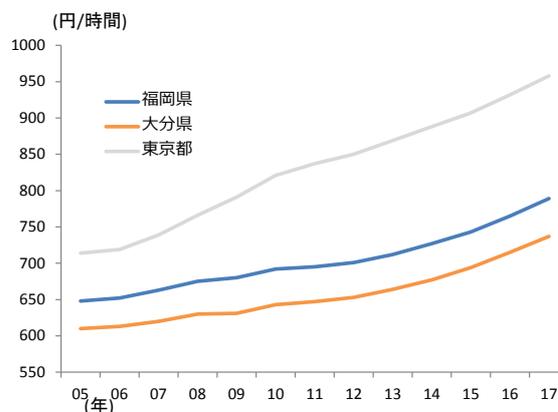
資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より九経調作成

家計所得は伸びる見通し

2018年は、足下の好調な企業業績を受けてボーナスが増加すると見込まれる。2017年9月の九州の地場主要企業の間接決算では、約8割の企業が増収となっている。また2018年度税制改革のなかで、3%以上賃上げした企業に対する法人税の減税措置が盛り込まれるなど政策的な後押しもあり、今後九州においても正規社員の給与を引き上げる企業のすそ野は徐々に拡大していくだろう。そのため、来年度の家計所得は増加する見込みであり、その増加分が民間消費に波及すると予想する。

ただし、経年でみると九州の所得は全国に対して伸びていない。九州のひとり当たり所得は全国の80%程度に留まっており、その差は縮まっていない。その背景のひとつとして、地場賃金のギャップが埋まらないことがあげられる。地場企業の賃金水準の形成と大きな関係のある最低賃金は、ここ数年は年2%程度の高い伸び率で上昇しているものの、長期的なトレンドでみると、全国と九州との差は広がり続けている。たとえば、東京都と大分県の最低賃金の差は2000年が104円/時間であったのに対し、2017年は221円/時間と2倍以上に拡大した。今後、九州の民間消費が拡大していく上では所得水準が全国並に近づいていくことが必要となる。

図10 時間当たり最低賃金



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」より九経調作成

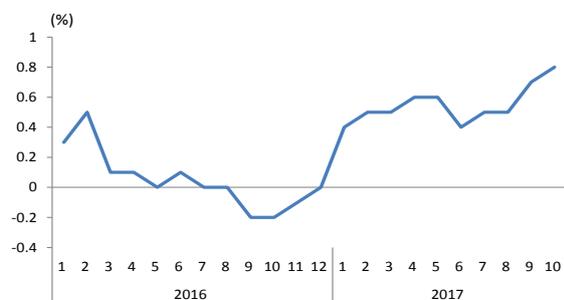
物価は上昇する見込み

名目賃金が増えているにもかかわらず、実質の所得が伸び悩む一因には物価上昇がある。

総務省の「消費者物価指数(生鮮食品除く)」の推移をみると、2017年に入って前年比プラスに転じており、直近2017年9月は前年比+0.8%と、1%には届かないまでも着実な上昇をみせている。

このトレンドは持続し、2018年度の物価は緩やかに上昇するだろう。九州の企業に、仕入れ価格と販売価格の上昇あるいは下落をたずねる「仕入れ価格・販売価格判断DI」の推移をみると、製造業で2017年6月に販売価格が「下落」超から「上昇」超に転じている。背景には仕入れ価格の上昇があるとみられ、企業側で吸収しきれなくなった人件費の上昇および資材価格の値上がり販売価格に転嫁されはじめたと考えられる。また12月の非製造業の「仕入価格判断DI」は前期から8%ptも上昇しており、人手不足を背景として人件費の上昇が広範囲の企業に波及していることを示唆している。

図11 消費者物価指数(九州地方、生鮮食品を除く総合)



注) 前年同月比、原数値、2015年基準

資料) 総務省「消費者物価指数」より九経調作成

図12 仕入れ価格・販売価格判断DI(九州・製造業)



注) 「上昇」-「下落」、回答者数構成比%ポイント

資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄短期経済観測調査」より九経調作成

3. 住宅投資：一服し、▲2.0%減

足下はマイナス金利の効果で増勢

2018年度の九州の住宅投資は、前年度比▲2.0%の減少を見込む。全国は▲0.5%の見通しだが、年度のみたマイナス幅は全国より大きくなる見通しだ。

2016・2017年度の全国の住宅投資は日銀のマイナス金利政策およびその後継である長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を受けて大幅に増加した。

しかし、日本の住宅投資は長期のトレンドでみると減少傾向にあり、全国の2017年7~9月期の住宅投資は前期比▲0.9%と7四半期ぶりのマイナスとなった。これは新設住宅着工が前年比▲2.4%減少したため、今後は相続税対策等の押し上げ効果が弱まり、アパート等「貸家」を中心に前年比マイナスで推移するとみられる。

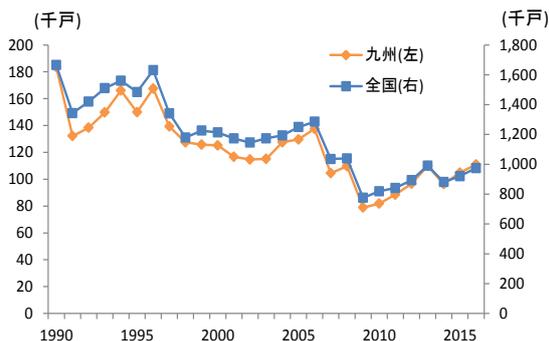
他方、足下の九州の新規の住宅着工は引き続きプラスで推移している。2017年7~9月期の新設住宅着工戸数は同+7.3%となった。この要因としては、2016年の熊本地震、九州各地での台風・豪雨などの災害の影響で、アパート・マンション建設に加えて、「持家」を中心とした復興のための住宅投資需要が発生していることがあげられる。

また、九州では建設を担う人材が不足しており、手持ち工事が積みあがっている。たとえば、国土交通省の「建設総合統計」によれば、九州の2017年9月末の手持ち工事高は3兆4千億円と、前年比+11.3%増と

なっている。これにより、九州の建築着工を相当程度遅れさせている模様だ。

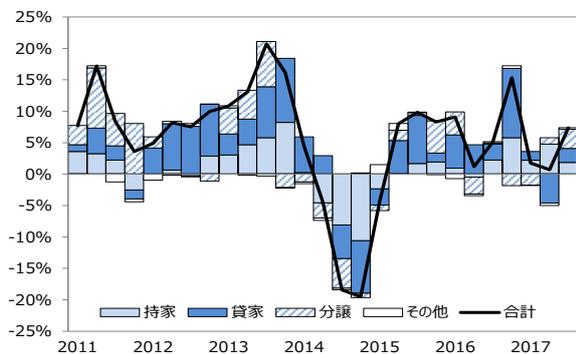
このような足下の住宅事情を背景に、循環的な住宅着工の減少は全国に比べて少なくとも半年程度は後ろ倒しになるとみているために、2018年度を中心に反動が出る予想した。

図13 新設住宅着工戸数（年度）



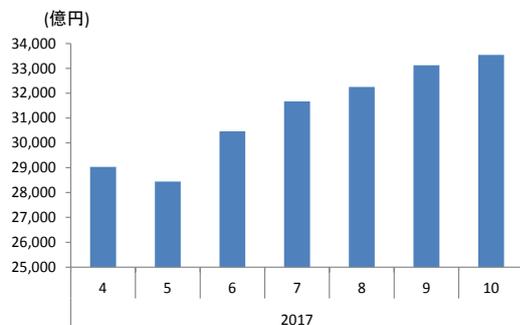
資料) 国土交通省「建築着工統計」より九経調作成

図14 新設住宅着工戸数（四半期）



資料) 国土交通省「建築着工統計」より九経調作成

図15 手持ち工事高（九州）



資料) 国土交通省「建設総合統計」より九経調作成

4. 設備投資：+3.6%の堅調な増加

慢性的な設備不足により上振れ含み

2018年度の九州の設備投資は前年度比+3.6%の大幅増を予想する。

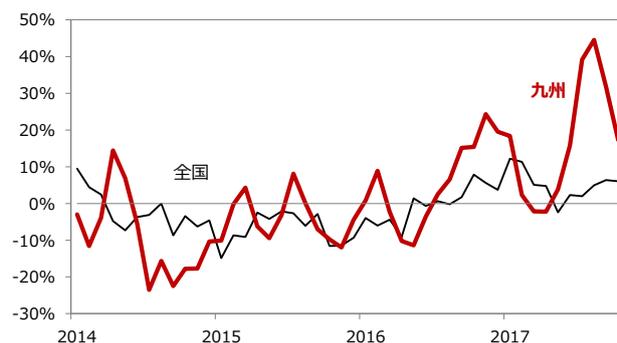
全国の設備投資は、好況の国内外経済と、循環的な設備投資需要の増加を背景に2017年、2018年は堅調に推移する見通しである。九州の設備投資は、全国と同+2.5%増を+0.8%pt上回って大幅に増加する見込みである。

足下の九州の設備投資の状況を見ると、極めて強い数字が並ぶ。

国土交通省の「建築着工統計」によれば、2017年4～9月の非居住用建築着工床面積は、前年比+23.8%増と大幅に増加している。日本銀行の九州沖縄短観12月調査によれば、2017年度の九州の設備投資計画（土地投資額を含む）は全産業で前年比+23.2%と前回調査（9月調査）から+2.0%ptの上方修正が行われている。上方修正の主因は、大企業の設備投資と見られ、製造業・大企業は+2.6%pt上方修正の同+41.3%、非製造業・大企業で+2.4%pt上方修正の同+6.5%となっている。2017年度には大型案件が相次いで着工しており、とくに半導体関連、不動産関連が活況となっている。加えて、非製造業・中小企業も+10.5%pt上方修正の同+17.8%と堅調に増加しており設備投資の裾野の広がりを示唆する結果となった。

企業活動に必要な生産設備・営業設備の過不足をたずねる「生産・営業設備判断DI」についてみると、12月は全産業で前回調査から▲1%pt不足感が強まり、▲6%ptの「不足」超となっている。九州では製造業・非製造業ともに設備の不足感が強まっていることがみとれる。先行きをみても、さらに不足感が強まること予想されており、設備投資需要が高まりやすい環境が当分のあいだ続くと思われる。九州において製造業の生産・営業設備が「不足」超となった年の翌年には、大幅な設備投資が行われてきたことを考慮すれば、2018年度も高水準の設備投資が期待できる。

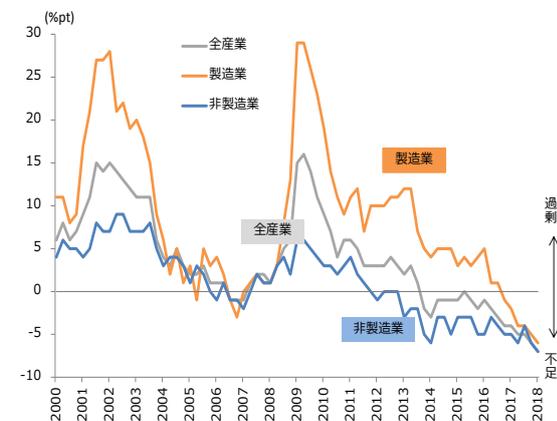
図16 非居住用建築物着工床面積（前年比）



注) 3か月移動平均

資料) 国土交通省「建築着工統計」より九経調作成

図17 生産・営業設備判断DI



注)1. 「過剰」—「不足」。回答者数構成比ポイント

2. 2018年3月は見通し

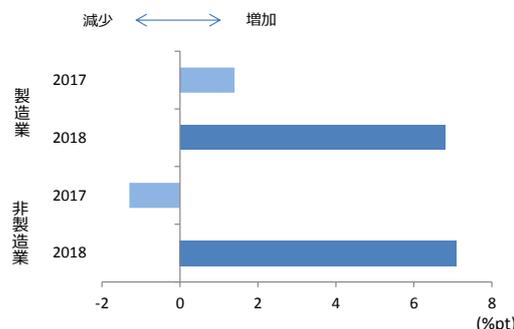
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄短期経済観測調査」より九経調作成

2018年は製造業だけでなく非製造業でも広く設備投資が行われる見通しだ。財務省の「法人企業景気予測調査」によれば、北部九州で2017年よりも設備投資が「増加」と回答した企業は18.6%、「減少」とした企業が14.6%となり、「増加」が上回っている。九州南部も同様で、「増加」が22.3%、「減少」が15.3%と「増加」が減少を大きく上回っている。また、九州財務局(九州南部)の結果をみると、製造業で「増加」と回答した企業の数から「減少」と回答した企業は+6.8%ptの「増加」超であったのに対し、非製造業では+7.1%ptの「増加」超となった。南九州では、非製造業で設備投資に取り組む企業が増えている。

加えて、設備投資の中身については、省人力化投資

に踏み込む企業が増えている。たとえば、福岡財務支局(北部九州)の法人企業景気予測調査によると、2017年度に投資の理由として「能力増強」を挙げた企業は前年から▲2.0%pt減少したのに対して、「省人力化」を挙げた企業は37.0%と前年から+3.9%pt増加している。人手不足を反映して、この動きはさらに強まるとみられ、2018年度は多くの企業で省人力化投資が進むだろう。

図18 南部九州の製造業と非製造業の設備投資見通し



注)1. 九州南部は、熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県

2. 「増加」—「減少」、回答者社数の構成比ポイント

資料) 九州財務局「法人企業景気予測調査」より九経調作成

5. 公共投資：復興需要が牽引

公共投資は+0.6%増

2018年の公共投資は+0.6%を見込む。長期的に見ると公共投資は削減傾向にあり、ここ数年は現政権の経済対策もあり、ほぼ横ばいで推移していた。2018年度の全国の公共投資は、▲1.7%とマイナスに振れる見通しだが、背景には政府の方針転換、すなわち「需要の創出」から「生産性の向上」への政策の重心の転換がある。

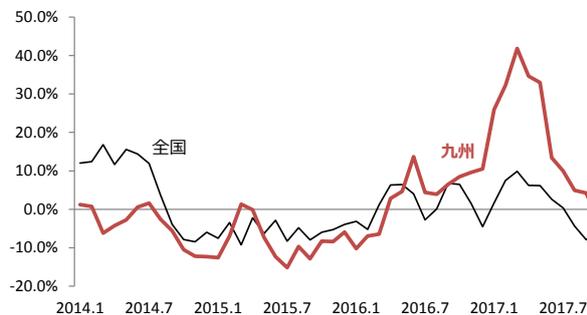
一方で、2017年7月発生した朝倉・日田市を中心とする九州北部豪雨は、死者39名(2017年12月21日時点)、全壊288棟、半壊1,079棟の被害を出した。これに対して、関連自治体は補正予算を編成して復旧・復興に取り組んでいる。たとえば福岡県では9月補正予算で643億円、12月補正予算でも366億円、合計して1,009億円の豪雨災害復旧・復興対策費を計上している。

国庫支出としても、平成30年度当初予算で533億円の災害復旧等事業費が組まれる見込みだ。

ただし、公共工事は予算編成から執行まで一定程度、時間を要するため、北部九州豪雨からの復旧・復興需要が公共投資として現れてくるのは2018年度に入ってからになるとみられる。

一方、公共投資の下ブレのリスクとしては、既存の公共工事の進捗の遅れが挙げられる。熊本県では、熊本地震からの復興工事が続いているが、熊本県内の一部地域において建設費の高騰による採算性の低下や人手不足による供給制約から、公共工事が成約しない「不調」「不落」が増加している。九州地方整備局や熊本県としては工事予定価格の設定にあたっての「復興係数」の設定や引上げなどを行うことによって、発注の単価を上げることで対応しているものの、今後も足下の状況が改善されなかった場合には、一定程度公共工事の進捗が遅れることとなる。

図19 公共工事請負金額（前年同月比）



注) 3か月移動平均

資料) 西日本建設業保証福岡支店「公共工事動向」より九経調作成

表2 福岡県の豪雨災害復旧・復興対策費

9月 補正予算	
被災者の生活支援	22.2億円
商工業者・農林漁業者の支援	14.0億円
公共土木施設等の復旧・復興	603.8億円
12月 補正予算	
公共土木施設等の復旧・復興	365.2億円
地域経済の活性化支援	0.6億円
文化財の復旧支援	0.03億円
計	1,009億円

資料) 福岡県「補正予算」より九経調作成

6. 純移輸出：+0.2%の微増

純移輸出は+0.2%

純移輸出は+0.2%の微増で推移すると予想する。九州経済圏の輸出入差額は2017年3月に月別で過去最高を記録し、その後も高水準で推移しており、2017年11月時点で貿易黒字額が2兆1千億円(累積)を超えており、2016年の貿易黒字額の1兆8千億円を大幅に上回っている。2017年の月別の輸出額は、概ね前年比+20%程度を維持しており、全国と比べても極めて高い伸び率となっている。

図20 九州経済圏の輸出入



注) 輸出入額は前年同月比

資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

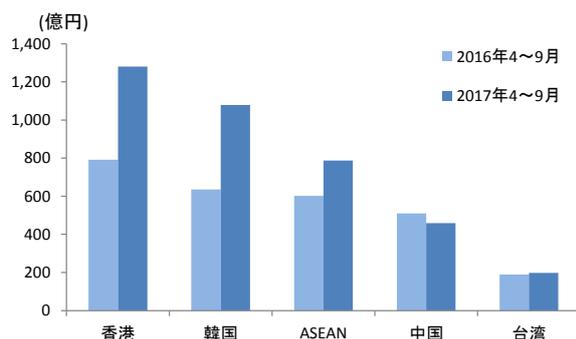
2018年の貿易の動向については、IMF（世界通貨基金）が2018年度の世界の成長率を前年度比+0.1%の3.7%と予想しており、世界経済は堅調に推移する見通しだ。堅調な外需にともなって、日本からの輸出数量は増加するだろう。

輸出比率の高い自動車関連産業は、国内向け生産は減少するものの、海外向け生産について2017年と同水準の生産計画が発表されており、ほぼ横ばいで推移するとみられる。

半導体については、世界的にIoT・データセンターへの需要が高まるため、2018年も好調を見込む。世界半導体市場統計（WSTS）は世界需要の見通しを上方修正しており、2018年は世界全体で+7.0%市場が拡大する見込みだ。このような外部環境の改善から、引き続き九州からの輸出は高水準となるだろう。2017年4～9月の九州経済圏からの半導体関連の輸出動向をみ

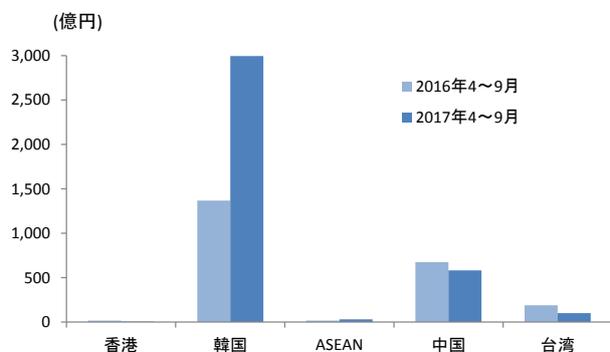
ると、半導体電子部品については前期比+33.1%の大幅増となっている。輸出先では、香港向けが最大であり、同+61.1%の1,280億円、次いで韓国、ASEAN向けとなっている。一方、半導体製造装置は、前年比+63.7%となっている。突出しているのは韓国向けであり、前年比+119.2%の2,996億円と、半導体製造装置の輸出全体の80%を占めている。

図21 半導体・電子部品の輸出額



注) 九州経済圏からの輸出額
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

図22 半導体製造装置の輸出額



注) 九州経済圏からの輸出額
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

為替相場は現状を維持

為替相場は、ほぼ現状を維持するとみている。足下のドル円相場は110~114円/ドルとなっているが、2018年も概ね現在の水準が持続するとみている。円安が安定する要因は、米国の利上げによる日米の金利差の拡大である。米国のFRB(連邦準備制度理事会)は、雇用情勢の持ち直しを背景に、2017年に3回の利上げを行っており、すでに2018年も3回程度の利上げを行う見

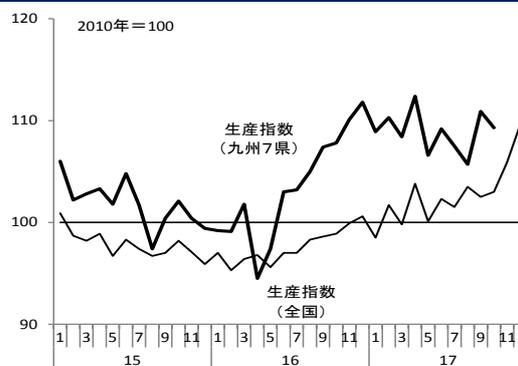
通しを発表している。ただしFRBは、毎回0.25%ずつ利上げを行い、ゆっくりとしたペースで引き締めを行うと見込まれるため、為替相場は短期的には大きく変動することなく、小幅な変動に留まると予想する。

供給側に制約

このように、2018年の輸出をめぐる外部環境は比較的良好だが、九州においては、これ以上輸出が増加する余地はそれほど大きくない。九州経済産業局が作成している九州の「鉱工業生産指数」の動きをみると、2016年の後半に指数が上昇し、リーマンショック前の水準に回復した後、2017年に入ってから指数が足踏みし、若干ながら低下に向かっている。九州の2017年の鉱工業生産指数は前年比+2%台に留まるとみっており、全国の生産指数が+4.5%と大きく上昇するのは対照的である。

しかしながら、主要製造業各社の生産状況を見ると多くの業種が極めて好調であり、実際に企業の声としても「フル生産」を挙げる企業が多くある。

図23 鉱工業生産指数



注) 全国の11~12月は製造工業生産予測指数により延長
資料) 経済産業省「鉱工業指数」より九経調作成

表3 生産水準に関する九州企業のコメント

業種	コメント
輸送用機械	海外向けが好調のため、高水準を維持。
電子部品・デバイス	自動車向けデバイスの受注に対応してフル生産を継続中。
電子部品・デバイス	海外向けのスマートフォン用途の受注に対応するため、引き続きフル生産。
生産用機械	海外向けの半導体・液晶関連製造装置が引き続き好調で、受注の調整を行っている。
鉄鋼	鉄鋼製品及びプラント装置の大型案件を受注し、稼働率を上げて生産中。
非鉄金属	半導体製造装置用部品、建設資材関連製品、自動車向け等の受注が多く、前期同様フル生産を継続。
化学	半導体部品等の化学素材は、自動車、家電、産業用機械向けに高水準で生産中。

資料) 経済産業省「地域経済産業調査概要」より抜粋

このような九州の生産動向を考慮すると、少なくとも九州の製造業の生産は2017年前半に生産能力のピーク水準に達している可能性がある。その場合、これ以上海外からの需要が増えたとしても、供給が追いつかないために、輸出が足下の水準から増加する余地は大きくないとみている。もちろん、生産能力の限界は、設備増強によって克服することができるが、国内での設備増強を行う企業は年々減少傾向で推移している。

たとえば、財務省「法人企業景気予測調査」によれば、福岡財務支局管内(北部九州)では、2017年度に設備投資のスタンスとして「設備増強」を挙げた企業は前年比▲2.0%pt減少している一方、「設備更新」を挙げた企業は同+0.9%pt増加した。

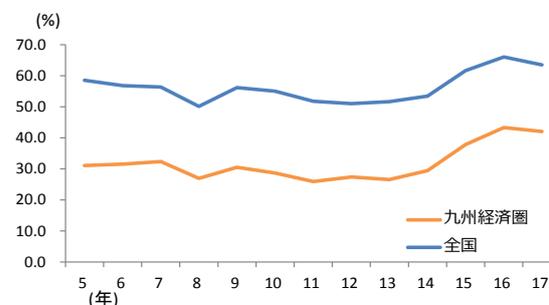
内需拡大で輸入は増加の見通し

一方で、2018年度の輸入額は増加すると見込む。九州は全国と共に製品輸入率が上昇し続けている。製品輸入率とは、輸入総額に占める製品額の割合である。九州の2005年の製品輸入率は31.1%だったが、2017年は42.0%(2017年11月時点)とここ12年間で実に10%ptも増加している。これは、日本企業の海外展開によって、最終製品を逆輸入するようになった結果であり、国内では内需向けの生産を減らしてきたということでもある。実際に九州経済圏への化学製品等の輸入額は緩やかに増加しており、電気製品の輸入額に関しては景気回復期になると急激に増えている。

いずれにせよ、ここ数年の日本は、国内需要の持ち直しに対しては、国内の生産を引き上げるのではなく

むしろ海外からの輸入を増やすことによって、その需要を満たしている可能性がある。そのために、九州は内需の拡大に際して、輸入が増加しやすい構造に移行しているとみている。

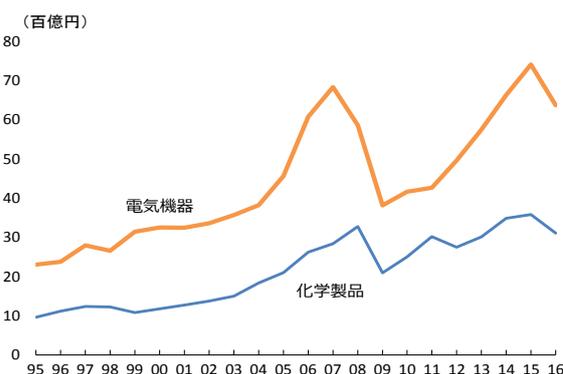
図24 製品輸入比率



注) 製品輸入額は、化学製品、原料別製品、機械類及び輸送用機器、雑製品、特殊取扱品の合計

資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

図25 主要品目輸入額の推移



資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

インバウンドは堅調

海外からのインバウンドについては、堅調に増加すると見込む。観光庁の「宿泊旅行統計調査」をみると、熊本地震による影響が緩和し、2017年度は大幅に増加していることがわかる。2017年4~9月の外国人述べ宿泊者数は前年比+36.2%増加している。今後も日本全体のインバウンド市場の拡大にあわせて2018年度も延べ宿泊者数は堅調に増加していくと見込まれる。

また2017年に入ってから九州各県に香港や韓国からのLCCが相次いで新規就航・増便しており、新規ルートが開通したことで、外国人個人客が増加するとみられる。

図26 九州8県の外国人延べ宿泊者数



注) 対2015年の宿泊数からの増減

資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より九経調作成

最後に2018年度も地政学リスクは引き続き高まっていくとみる。北東アジア情勢に関しては、北朝鮮が長距離弾道ミサイルを実用的なレベルにまで開発したとみられ、頻繁に発射実験を行っている。中東では、米国がエルサレムを首都に認定し、急速に緊張が高まっている。世界情勢の先行き不透明感の高まりは短期的には円高を招く要因となり、その場合には輸出に水を差すことになるだろう。

(柿野 和平)

表4 九州における海外LCCの就航状況

発表月	航空会社	航路	内容
2017年2月	済州航空	仁川～福岡線	増便
2017年2月	済州航空	ソウル～福岡線	増便
2017年2月	ジンエア	ソウル～北九州線	増便
2017年3月	香港エクスプレス	香港～鹿児島線	増便
2017年4月	ティーウェイ航空	ソウル～熊本線	就航
2017年5月	ジンエア	ソウル～北九州線	増便
2017年5月	ティーウェイ航空	ソウル～大分線	増便
2017年5月	ティーウェイ航空	ソウル～佐賀線	増便
2017年6月	済州航空	釜山～福岡線	増便
2017年6月	タイガーエア台湾	台北～佐賀線	就航
2017年7月	済州航空	ソウル～福岡線	増便
2017年7月	香港エクスプレス	香港～福岡線	増便
2017年10月	エアソウル	ソウル～熊本線	就航

資料) 各種資料により九経調作成

I-2 | Hot Topics

2018年の九州の論点

1. 2018年に動き出す九州の都心再開発

2018年、九州では各地で都心の再開発プロジェクトが動き出す。とくに動きがみられるのは、福岡市と長崎市である。福岡市では、ホークスタウンモール跡地の商業施設「MARK IS 福岡ももち」が2018年秋に開業する。ファッション・飲食・雑貨・シネコン、ライブホールなど150~200店舗が入居するほか、施設の隣地では三菱地所レジデンス(株)(東京都千代田区)がタワーマンション2棟を開発する。また、旧大名小学校跡地、青果市場跡地の事業者(優先交渉先)がいずれも2018年3月までに決定する。旧大名小学校跡地は「天神ビッグバン」の目玉事業のひとつであり、福岡市は公民館や避難施設機能に加え、オフィススペースやハイクラスホテルの誘致も要望している。福岡市天神地区での大型再開発としてはまれにみる規模であり、事業者の決定や計画が注目される。さらに、ウォーターフロント地区では、MICE需要に対応したまちづくりが計画されており、事業者の公募・契約手続が2018年度内に実施される。九州大学箱崎キャンパス跡地は、2018年度より、既に移転が完了している工学系地区から土地利用が始まる。また、箱崎中学校を箱崎キャンパス跡地内に移転する方針が発表されており、2019年の伊都キャンパスへの移転完了に向けて事業が動き出すこととなる。

長崎市では、2017年度中に移転が完了する長崎県庁の跡地利用を検討しているほか、中心市街地である新大工町地区の再開発も2018年より始まる。JR長崎駅西側地区では、大型MICE複合施設の再開発が計画されており、ヒルトンを誘致する計画も報道されている。さらに、三菱重工(株)(東京都港区)長崎造船所幸町工場跡地の再開発計画もスタートする。幸町工場はJR長崎駅北側に位置する7haの広大な土地であり、市中心部ではめずらしくまとまった面積を確保できる一等地である。三菱重工は「Smart & Sustainable なまちづくりを先導する拠点」というコンセプトで事業者を公募しており、今後の活用方法が注目される。

そのほか、JR大分駅のJRおおいたシティに続き、JR熊本駅やJR宮崎駅など各県のJR主要駅の再開発が2018~2019年度に動き出す見通しである。このように、2018年より動き出す再開発は、都市への人口集中や域外・海外からの観光客の増加を背景に、各都市の都心地区を中心に進むこととなる。

九州の主な再開発プロジェクト

福岡市	旧大名小学校跡地	・広場(避難場所)、公民館、オフィス、ハイクラスホテルなどを想定、2018年3月に優先交渉先が決定
	旧ホークスタウンモール跡地	・三菱地所が商業施設「MARK IS 福岡もち」を開発、2018年秋開業予定
	ウォーターフロント地区	・MICE、クルーズの需要増に対応したまちづくりを実施する予定、2018年度中に事業者の公募、契約手続を実施
	九州大学箱崎キャンパス跡地	・跡地利用方針を検討中、2018年度末に都市計画を決定。2019年度に土地活用事業者を公募予定 ・移転が完了した工学系地区は2018年度より順次土地利用を開始
	福岡市青果市場跡地	・観光客の交流拠点、子どもが運動できる空間、イベント活用、避難施設などを備えた大型複合施設として再開発 ・2017年度内に事業者を公募、2018年度に事業者を決定
佐賀市	JR佐賀駅周辺	・佐賀駅周辺整備構想を策定、2017年度中に基本計画を策定する方針 ・2018年春に閉店する西友跡地の活用も検討
長崎市	長崎県庁跡地	・2017年に県庁の移転が完了。跡地利用を検討中
	新大工町地区	・旧長崎玉屋跡を含む地区の再開発 ・2017年度に大京、穴吹工務店の事業参画が決定。同年度中に市街地再開発準備組合を設立し、事業を開始
	JR長崎駅西側	・JR長崎駅西側の大型MICE複合施設の再開発 ・九電工、鹿島などの企業グループが優先交渉者となる見通し。ヒルトン誘致を検討 ・2018年6月に事業契約を締結する予定
	三菱重工幸町工場跡地	・三菱重工幸町工場跡地の再開発 ・2017年度に計画の公募を実施し、事業者を選定する予定
熊本市	JR熊本駅	・ホテル、商業施設、シネコン、結婚式場などの複合商業施設となる予定 ・2018年春に豊肥本線・鹿児島本線下り線高架切替えが完了。2019年春に着工予定
	旧熊本交通センター跡地	・九州産業交通HDの熊本桜町再開発会社による、熊本市中央区桜町地区の熊本交通センター跡地の大規模再開発 ・日本最大級のバスターミナル併設の複合施設を予定(商業施設、公益施設、ホテル、住宅、パンケッ、シネマコンプレックス) ・2017年着工、2019年夏オープン予定
大分市	旧大分パルク跡地	・JR大分駅前のパルク跡地を大分市が入札し、優先交渉者に決定 ・2019年のラグビーワールドカップまでに「祝祭の広場」を整備し、関連イベントのスペースとして活用する予定
宮崎市	JR宮崎駅	・JR宮崎駅西口に新たな駅ビルを建設する計画 ・商業施設や企業オフィスなどを入居させ、2019年度の開業を目指す
鹿児島市	JR鹿児島中央駅東口	・JR鹿児島中央駅東口の「一番街商店街」の二つの街区の再開発 ・2017年11月に解体工事を開始。2020年の開業を目指す
	旧タカプラ跡地	・2018年2月に閉館するタカプラ跡地の再開発 ・千日町1・4番街区市街地再開発準備組合が商業施設・ホテルが一体となった施設を計画。2018年6月よりビルの解体がスタート。2020年開業予定

資料) 九経調作成

2. 生活に浸透する IoT

IoTとは、様々なモノをネットワークを通じてサーバーやクラウドに接続し、データを収集した後、ビッグデータとして処理・変換・分析することで、解析結果を現実世界へフィードバックする仕組みを言う。IoTは、従来のITとは異なり、「現実」と「仮想」との情報サイクル（循環）を内包した概念である。従来のITが、システム（モノ）への投資に焦点を当てていたのに対して、IoTはシステムによって得られる情報を活用してサービス（コト）価値を高めることに焦点を当てており、たった数年でITやシステムに対する価値観の転換を促した。一頃に比べると、ブームは落ち着きつつあり、我々の社会課題を解決する万能の道具としての誤解されたイメージはようやく解かれ、現実的なサービスが少しずつ社会実装される段階に入ったと言えよう。

IoTによるサイクルでは、まず有益な情報のみを収集するプロセスが重要である。しかし社会課題は様々であり、どのような情報を取得できるか、また取得すべきかはフィールドによって異なる。そのためトライアンドエラーによる社会実証が必要となる。社会実証を進めるため、経済産業省では地方版IoT推進ラボを選定し、九州では12拠点が活動している。推進ラボの目的の主眼は、地域におけるプロジェクト創成にあり、特に福岡市IoT推進ラボでは、IoT分野での新たなイノベーション創出を図るため、安価で低消費電力の「Fukuoka City LoRaWAN™」を市内広域に構築し、公募による地場企業等の実証実験が本格化している。

また今、最も脚光を浴びているのは、収集された情報に付加価値を加えるプロセスであり、データサイエンティストやAI（人工知能）の活用によるビッグデータの情報化、知見化に注目が集まっている。ここ数年、地場のシステムインテグレーターによるバリューチェーンの下流進出が目立つようになった。ある企業は、エンジニアをデータサイエンティストとして養成することに注力しており、またある企業は、AIの独自開発や開発企業への投資を行っている。このような動きは少しずつ表面化してきており、九州においてもまだ両手で数えるほどの企業数ではあるが、独自AIをサービスインする地場企業も出てきた。今年、その数はさらに増えるだろう。

ツール開発が先行する一方で、実際に地域でどのように生かしていくかについての理解は、まだまだ追いついていない。地域経済では、AIが雇用を奪うなどのネガティブ側面が取り上げられがちであるが、今年はAIの本質や地域経済でのポジティブな効果などについて理解を進める年にしたい。

3. 地方空港のコンセッション等による『地方空港国際ゲートウェイ化』

元年

福岡空港で増加する航空需要に対応するため、2009年5月に滑走路増設計画が決定した。その一方で、滑走路増設にかかる総工費は1,800億円程度とされていた。そこで、2016年7月に国土交通省は福岡空港の民営化に向けた基本計画案を公表し、福岡空港において「コンセッション方式（運営権委託）」の導入を検討することが正式に決まった。同様に熊本空港においても、福岡空港から約1年遅れで「コンセッション方式」の導入の手続きが進められている。コンセッション方式とは、公的機関は民間事業者に対して公共施設の「運営権」を売却し、民間事業者は運営権に見合う収益をあげるように事業を実施する手法である。

福岡空港特定運営事業等は2017年3月末に実施方針が公表され、事業期間（最長30年間）、事業範囲（空港運営等事業、ターミナルビル事業、駐車場事業等）、事業方式（いわゆるコンセッション方式）が確定。2017年8月に一次募集が締め切られ、2017年11月末現在、応募5者から一次審査によって3者に絞り込み込まれている段階である。なお、優先交渉者選定は2018年5月となる予定である。

この点については、地震被災にあった空港ビルを新たな手法であるコンセッションによって立ち直らせ、復興のシンボルとしたいという思いもあるが、前もって“用意”されている施設の運営のみのコンセッションより、民間事業者による運営方針に沿ったハードを作り込むことができ、民間の創意工夫をより発揮させうる方法として評価する声もある。

熊本空港においても同様の「熊本空港特定運営事業等」実施が計画され、2017年6月に基本スキーム案が公表された。滑走路等とターミナルビルの一体運営を民間に任せるのに加え、運営権者には、既存の国内線ターミナルビルを取り壊し、国内線・国際線が一体となった新ターミナルビル整備（平成34年度中予定）が求められている点で、先行している他空港の例と決定的に異なっている。運営期間も福岡空港より長い48年間（最長58年間）と設定されており、民間事業者が参加しやすい仕様となっている。すでに、8月に投資意向調査（マーケットサウンディング）が終了し、2018年1月実施方針公表、同年3月募集要項発表、2019年3月優先交渉者が選定され、2020年4月の空港運営事業開始を目指している。

このように新年・2018年は、福岡空港において、ついに優先交渉者が決定、熊本空港も募集が開始されることとなり、両空港の特定運営事業とも大詰めを迎えることとなる。福岡空港だけでなく、熊本空港においても熊本県が行った現場説明会には、地場企業を含む県内外から100者の参加があったとのことで、福岡空港に劣らず、民間の関心を惹いている。

現在、このような地方空港の運営民営化は、福岡空港や熊本空港を含む、全国11空港で実施・検討されている。民間の創意工夫と空港運営とターミナルビル事業などの一体経営によって非航空収入を増やし、その収益を原資に着陸料引き下げでLCCなどの路線誘致を図り、訪日外国人客による地方活性化を目指す「観光立国」に向けた動きの1つである。そのことは、「観光ビジョン実現プログラム2017」において『地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進』が盛り込まれていることから明らか

である。本プログラムにおいては、さらに地方空港のゲートウェイ機能拡充に向け、2017年7月に全国27空港を訪日誘客支援空港と認定し、同認定空港における国管理空港において上限なしの国際線着陸料の割引及び地方管理空港の国際線着陸料補助や新規就航などに必要となる事務所、チェックイン機、チェックインカウンターなどの設置・使用料、グランドハンドリング経費、・CIQ（税関、出入国審査、検疫）施設の整備などへの経済的支援も行う。

このように2018年は、福岡、熊本両空港特定運営事業などが大詰めを迎えると共に、訪日誘客支援空港への重点支援も加わり、地方空港の国際ゲートウェイ機能の拡充が本格的に動き出す年となるであろう。

4. 製造拠点の国内回帰

ここ数年、主要メーカーが拠点を国内に戻す動きがみられている。(独)日本貿易振興機構の調査によると、日本を移管先に選んだ企業が14.6%にのぼり、2006年度調査から11.7%pt上昇した(表)。拠点の移管先は依然としてASEAN(36.9%)が大勢を占めるものの、国内回帰の動きが着実に増えている。

経済産業省「2017年版ものづくり白書」によると、海外生産をおこなう企業のうち、2016年に生産の国内回帰があった企業は11.8%にのぼった。生産を国内に戻した理由は、為替レート(31.3%)が最も高く、次いで人件費(23.2%)であった。こうした海外生産の経費高騰が国内回帰の要因と考えられる。

九州では、本田技研工業(株)(東京都)が2017年10月、スーパーカブの一部生産を中国から熊本製作所(熊本県大津町)に戻した。熊本県での製造は2012年以来5年ぶりになる。また、キヤノン株式会社(東京都)と宮崎キヤノン株式会社(宮崎県木城町)は、宮崎県高鍋町にデジタルカメラの新工場を建設すると発表した。同社はこれまで国内製造の実現を目指し、製造の自動化への技術開発を続けてきた。そこに近年の円安が追い風となり、トータルコストで国内製造が海外を下回ったことが決め手となった。国内ではデジタルカメラの製造を宮崎県、大分県、長崎県で手掛けており、将来は各地域が連携することで技術開発拠点到成長させることを目指している。

今後は、国内回帰の動きを企業誘致につなげることが必要であるが、近年の人手不足がこれを抑制する可能性がある。九州は全国と比べると、相対的に有効求人倍率が低い地域ではあるが、国内回帰の企業誘致に向けて、スムーズに人材を確保できるような対策が求められる。

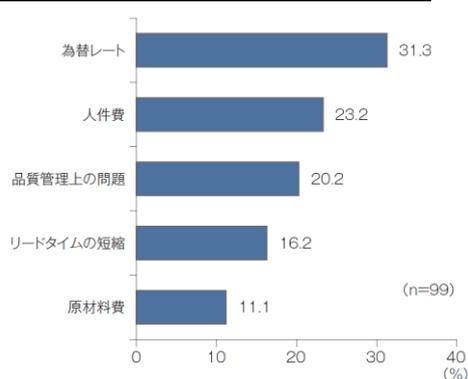
国内外拠点・機能の移管状況

(複数回答、%)

	移管先			
	中国	ASEAN	日本	その他
2006年	49.4	30.0	2.9	17.7
2010年	32.8	33.6	6.0	27.6
2013年	21.2	46.2	9.6	23.1
2014年	17.7	47.9	7.5	26.9
2016年	13.8	36.9	14.6	34.7
2016-2006差(%pt)	▲35.6	6.9	11.7	17.0

注) 1. 海外拠点の再編を「過去2~3年の間に行った」あるいは「今後2~3年以内に行う予定である」を合わせた件数
2. 「その他」には、国名の記載がないものも含む
資料) ジェトロ「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」

製品・部材の生産を国内に戻した理由



注) 2016年12月調査、過去1年間
資料) 経済産業省「2017年版ものづくり白書」

5. 2018年の九州の景気と3つの視点

2018年を展望すると、全国の景気は、政府による一連の経済対策の効果が一巡するものの、足下の緩やかな拡大基調が継続する見通しである。2017年度の全国のGDPは前年度比+1.6~1.8%程度と見込んでおり、2018年度はやや減速するものの同+1.0~1.3%前後と、引き続き日本の潜在成長率をやや上回る成長が続くと予想される。その上で、2018年の九州の経済は、緩やかながらも拡大を続けると見込む。その要因として、足下の企業の好業績を反映したボーナスの増加による消費の下支え、省人力化に対応した設備投資需要の増加、災害からの復興需要による公共投資の継続が挙げられる。これらの要因を踏まえ、2018年の景気を左右する3つの視点を挙げる。

まず「家計所得の向上」である。足下の企業の業況感はリーマンショック前を超える水準に回復しており、2017年中間決算をみても九州主要企業の多くが増益の見通しである。しかし、実質の雇用者報酬総額の伸び率はほぼ横ばいであり、企業業績が家計所得に波及しているとは言い難い。企業の黒字が積みあがる一方で、内部留保は過去最高を記録し続けており、人材への投資など、長期的な成長に向けた取り組みを十分に行っていないのではないかとの見方もある。人手不足により廃業する企業の増加が見込まれる現在、同一労働同一賃金や人材確保の観点からも、企業は非正規労働者のみならず正規社員の獲得と労働分配率の向上に踏み込む時機が来たのではないだろうか。

次に、「省人力化投資の拡大」である。省力化合理化を掲げる企業は製造業・大企業が多いが、今後はより人手に悩む非製造業・中小企業にも拡大していくとみられる。日本銀行が実施している「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策は、当分の間継続されると見込まれるため、企業にとっての資金調達環境は極めてよく、2018年は新たな設備投資に踏み切る企業の裾野が広がる年になるのではないかと予想される。

最後に、「各国政府の経済政策転換」にも注目したい。IMF（国際通貨基金）の2017年10月経済見通しによれば、2018年の世界全体の成長率は前年度比+0.1%ptの3.7%、先進国は同▲0.2%ptの2.0%、新興国は同+0.3%ptの4.9%と予想されており、底堅く推移する見通しである。このような良好な経済環境を背景に、各国の中央銀行はリーマンショック以降継続してきた超緩和的な金融政策を引き締める方向に転換することを表明している。これにより、為替相場が円安に動く可能性がある。また、中国での過剰生産能力調整の動きや、中東での勢力争いが資源価格上昇の要因となり、下振れリスクとなるなど、海外需要を成長のエンジンとする九州にとっては、海外の経済状況の変化にさらされる年となるだろう。

6. 「明治150年」と各地の取り組み

今年、明治改元が行われた1868年から数えて、満150年となる。これを記念し、国や各地で様々な取り組みが行われている。

政府は、2016年10月に内閣官房に『明治150年』関連施策推進室を設置。「明治以降の歩みを次世代に遺す」という方針のもと、各省庁と連携し、明治期の公文書や図面などについて、国立公文書館や博物館に移管し、収集・展示を行う。さらに、それらの公文書や当時の統計書、地図など、公共性のある資料にだれでもアクセスできるように、「明治150年アーカイブス」としてデジタルアーカイブ化を推進している。

さて九州・山口に目を向けると、幕末に薩摩藩・長州藩・肥前藩が優秀な人材を輩出し、彼らが明治維新を牽引したという歴史がある。かつて「薩長土肥」の雄藩があった鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県では、県や観光連盟が連携して広域観光プロジェクト「平成の薩長土肥連合」を発足。4県の幕末・維新期の歴史をテーマとする広域観光ルートの形成や、観光プロモーションを実施。全日本空輸(株)(東京都)と連携して、運賃の割引や、4県にまたがったスタンプラリーを行う。また、このプロジェクトに関連して、南日本銀行(鹿児島市)や佐賀共栄銀行(佐賀市)など、4県、5つの地域金融機関が「薩長土肥包括連携協定」を締結。「金融の薩長土肥連合」として、各行で記念の金融商品の企画・販売を始めた。

各自治体の取り組みを見ても、鹿児島、佐賀、山口が目立つ。特に鹿児島は、2018年の大河ドラマ「西郷どん(せごどん)」が西郷隆盛をテーマにしていることもあり、鹿児島市が中心となり「大河ドラマ館」を設立。さらに「薩摩維新ふるさと博」の実施や既存施設「維新ふるさと館」のリニューアルを行うなど、力を入れている。また、佐賀県は、3月17日～2019年1月14日にかけて、県内各地に会場を設け、佐賀の偉人や偉業を顕彰する「肥前さが幕末維新博覧会」を開催する。山口県では、2014年度から2018年度まで観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」を実施。県内各地で関連イベントを行う。なお、その他の自治体でも「明治日本の産業革命遺産」のPRや関連イベント、郷土の偉人・古跡の展示などが中心であるが、「明治150年」の気運を盛り上げる方向へ作用すると思われる。明治時代は、日本国が近代国家への第一歩を踏み出し、現在の政治や経済、文化の枠組みの基礎を作り出した時期といっても過言ではない。それに地域がどう関わっていたのかを知ることは、シビックプライド(地域に対する誇りや愛着)の醸成につながる。観光関連はもちろん、歴史の啓発を通じて、シビックプライドを醸成する取り組みの推進にも期待したい。

7. 2020年文化プログラムに向けた九州の動き

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、オリ・パラ）の開催にあわせて、各県で文化プログラムの取り組みが始まっている。オリ・パラは、スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあり、2018年は全国での文化プログラムへの活動が本格化すると予想される。ここでは、2018年に大きなイベントを控える大分県と宮崎県の文化プログラムの取り組みや文化芸術の事業展開を紹介する。

大分県は、2018年、県立総合文化センターが20周年を迎えるのに加え、別府アルゲリッチ音楽祭と大分県民芸術文化祭が20回目となる節目の一年となる。芸術文化を国内外に情報発信できる絶好の機会を迎えるなか、市町村と連携し「第33回国民文化祭・おおいた2018」「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」を開催する。

宮崎県は、2020年開催予定の「第35回国民文化祭・みやざき2020、第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会」（以下、国文祭、芸文祭）と文化プログラムに向けた取り組みが始まっている。国文祭、芸文祭は、アフター・オリンピックのイベントとしても位置づけられ、芸術文化の発展や地域振興の絶好の機会となる。2017年度は、九州で唯一、内閣官房が推進する文化プログラム「beyond2020プログラム」への申請を条件とした事業である「平成29年度チャレンジ文化活動事業」に対して、一団体につき上限50万円までを助成する。この事業には、（公財）宮崎県芸術文化協会の加盟団体以外からも応募があり、新たな文化芸術団体を発掘する良い機会となっている。県では2018年度も同事業を継続・拡充していく予定だ。

オリ・パラを契機とした文化プログラムの実施は、2020年以降を見据えつつ、九州・沖縄・山口各県の文化芸術を世界に発信する絶好の機会となる。魅力的な地域文化や資源の発掘など文化芸術振興に寄与するだけでなく、国内外から誘客を促す経済波及効果や地域活性化も期待される。文化プログラムの情報発信をする「文化情報プラットフォーム」の認知度を高めるとともに、各自治体や文化芸術団体、民間企業などの枠を越えたオール九州で参画できる文化プログラムの作成や、それらを統括できる地域アーツカウンシルの構築が必要とされる。文化芸術振興に向けた意識啓発や経済面も含めた担い手の支援を期待したい。

8. 2018年度の登録を目指す九州の世界遺産

世界遺産は、ユネスコの世界遺産委員会で登録の可否が決められ、全世界で1,073件、わが国では21件が登録されている。九州・山口では、2015年の「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」、2017年の『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』など、近年、登録が続いており、2018年には「長崎と天草の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産へ、また「奄美大島、徳之島、沖縄本島（北部）および西表島」（文中、奄美・琉球）が世界自然遺産への登録に向け、手続きが進んでいる。

潜伏キリシタン関連遺産については、主に江戸幕府による禁教・潜伏期に焦点を当てた内容で登録を目指している。日本におけるキリスト教は、戦国時代に有力大名がキリシタンを庇護したことで、特に九州で広まった。しかしながら、豊臣秀吉に続き、江戸幕府も「島原・天草の乱」以降、禁教政策を一段と厳しくし、宣教師の来日が途絶える中で、各地に潜伏したキリシタンが200年を超える期間、信仰を守ってきた。12の構成資産は、長崎県内の広範囲にわたる11か所と熊本県天草市の崎津集落に広がっている。大浦天主堂は、日本国内の信徒発見のきっかけとなった場所であり、原城跡は「島原・天草の乱」の拠点であった。残り10か所の集落跡は、潜伏キリシタンが信仰を守った場所である。奄美・琉球の自然遺産は、鹿児島県と沖縄県の広範囲にまたがっているが、太古の時代に大陸と分離・結合を繰り返しながら、次第にユーラシア大陸から分離されていくことで、独特な生物進化の過程が特徴のある生態系とともに残っている。例えば、奄美群島に生息するアマミノクロウサギは、ウサギ科のグループから中新生中期（約1千万年前）に分岐したと考えられている。それ以外にも、沖縄本島やんばる地区のヤンバルクイナや、西表島のイリオモテヤマネコのように、ここにしか存在しない「遺存固有種」が多数存在しており、生物多様性を伝える重要な地域として、世界自然遺産登録を目指している。世界自然遺産に登録されるには、現存する自然環境が基準を満たしているだけでなく、自然環境を保護する仕組みが整備されていなければならない。

世界遺産登録は、地域の人々が構成資産の重要性を理解し、保存・保護して後世に残す大切さを考える絶好の機会である。資産の価値と歴史を理解した上で、保存することが観光資源にもつながる。将来を見据えて大切に活用できるよう世界遺産登録を待ちたい。

9. 民泊新法（住宅宿泊事業法）の施行

近年、訪日外国人観光客の急増などで、都市部では宿泊需給が逼迫している一方、全国的に空き家が増加しており、その有効活用として「民泊」が注目されている。2018年6月15日、民泊のルールを定めた「住宅宿泊事業法」（民泊新法）が施行され、本格的な民泊制度の解禁となる。

民泊新法は、従来の旅館業法で定める4つの営業形態や特区民泊にはあてはまらない、新しい営業形態「住宅宿泊事業」に関して規定する法律である。民泊を「住宅」と位置づけることで、住宅街でも年間180日を上限に民泊の営業を行えるようになる。

民泊新法では、「住宅宿泊事業者」「住宅宿泊管理業者」「住宅宿泊仲介業者」の3つの事業者が規定されている。これらは行政機関への届出制や登録制を採ることにより、行政が各事業者を把握できるような仕組みとなっており、行政機関は各事業者の情報を管理システムにより共有する。

「民泊」は、新たなビジネスとして注目されているが、無許可で営業する「違法民泊（ヤミ民泊）」も多い。厚生労働省が実施した「全国民泊実態調査」では、調査対象として抽出された15,127件のうち、許可を得て営業しているのは16.5%に過ぎず、無許可が30.6%、残りの52.9%は民泊施設の所在地が特定できなかった。

さらに、住宅地での宿泊は、騒音などを巡りトラブルになるケースも多く、インバウンドの増加が著しい福岡市では、民泊に関する苦情件数が前年度の約1.8倍のペースで急増している。民泊新法では、民泊事業者に対し、住民からの苦情への迅速な対応を義務づけたり、民泊営業を示す「標識」を届出住宅に掲示したりすることにより、旅行者が「違法民泊」と区別できるよう配慮されている。なお、民泊新法では、自治体の裁量により、条例などで規制を上乗せでき、180日の年間上限日数が短縮される可能性もある。民泊は新ビジネスとして注目されているが、この規制の上乗せ（＝年間宿泊日数の減少）の行方は、民泊施設の収益性を左右する極めて重要な考慮すべき要件となっている。

民泊新法の施行により、民泊が合法であるという認識が広がれば、民泊市場はますます盛り上がりを見せるだろう。民泊事業者、宿泊者、近隣住民の3者が納得する健全な民泊サービスの普及が求められている。

10. 診療報酬・介護報酬の同時改訂

医療介護の保険報酬体系は、時勢や制度変更にあわせて定期的に見直しを行う仕組みとなっている。医療介護分野の事業者の収入構造は、保険報酬の占める割合が非常に高いため、報酬改定は政策誘導の有力な手段である。2018年度は6年に1度の診療報酬・介護報酬の同時改訂の年となるほか、医療計画、介護保険事業計画といった一連の制度の同時改訂時期とも重なる。そのためこの同時改訂は、医療介護業界では大きな注目を集めている。

2017年12月時点では報酬改定は議論半ばの状況ではあるが、各種審議会で示されている方針をみると、4つの方向性が確認できる。

第1に、「在宅医療・在宅介護への移行」であり、とくに在宅医療の基盤を強くする方向性が見受けられる。診療報酬では、在宅医療ニーズに質の高い対応をできる医師・看護師への評価や、医科・歯科・薬科に患者の“かかりつけ”となることへの評価が示されている。介護報酬では、入退院時や終末期、認知症の人への対応といった分野での医療ニーズへの対応が手厚く評価されている。

第2に、「予防の強化」であり、心身の機能維持や改善につながった事業者を評価する方向性が示されている。介護報酬では、リハビリのアウトカム評価や、デイサービスでの機能維持の評価などが示されている。

第3に、「報酬の適正化」である。診療報酬では、前回改訂に引き続き、薬科への風当たりが強く、薬価制度の抜本改革や薬局の効率性の評価などがあげられている。医薬品・医療機器でも、試行導入品の費用対効果評価を本格導入する方針である。介護報酬では、訪問介護・デイサービスの頻回提供の是正や、福祉用具貸与の価格上限設定、ケアプランの検証など、必要以上にサービスを提供しない方向への誘導がみられる。

第4に、「業務効率化とテクノロジーの活用」である。診療報酬では、医療従事者の負担軽減や働き方改革を目的に、遠隔診療や専門職の連携支援ツールとしてのICT活用、将来に向けてデータ利活用を推進する方向性が示されている。介護報酬では、介護ロボットの活用促進が上げられており、例示として夜勤帯での見守り機器導入に効果が認められる場合への評価の方向が示されている。ただしテクノロジー導入は慎重に進められている印象であり、保険報酬と直結した活用が進められるかは不透明な状況にある。

11. 対策が急務となる人材枯渇問題

九州の有効求人倍率は、リーマンショック後の2009年7月に0.37倍で底を打ってからは右肩上がりで上昇し、2015年5月には人手不足の状態となる1倍を超えた。その後もなお上昇を続け、直近(2017年10月)では1.40倍となっている。今回の人手不足は、2年半以上にわたって継続し、その状況が緩和される気配も乏しい。

このような人材獲得競争が激化する中で、企業は賃金を引き上げて人材の確保に取り組んでいるが、それでも人手の確保に苦しんでいる企業は少なくない。また、賃金だけでなく、求人にかかるコストの負担が企業経営を圧迫するような状況にもなっている。当会が2017年末に発表の「2018年度九州経済の見通し」においても、人手不足による供給制約は、経済成長の機会損失をもたらす、本来であれば達成できるはずの経済成長の足かせになりかねない問題であることを指摘している。

政府では2016年から「働き方改革」を推進しているが、これは、上述したような構造的な人手不足が懸念される中であって、労働生産性の向上を果たし、賃金の上昇を実現させ、経済の循環を高めることを目指している。「働き方改革」では、社会問題化した長時間労働の解消に目が奪われがちであるが、生産性の向上がないままに労働時間の短縮だけを行えば、経済活動は縮小の一途をたどることになる。

したがって、今後も継続することが懸念される人材枯渇問題へは、短時間労働やテレワークの活用といった柔軟な働き方を取り入れることによって、これまで労働市場への参画が限定的であった女性や高齢者をはじめとする多様な人材の登用を進めることがあげられる。ただし、こうした人材の登用を進めたとしても、労働力人口が今後も減少する中であっては、効果は一時的なものになりかねない。そこで、もう1つの方策として必要となるのが労働生産性の向上である。業務の無駄を見直すことはもちろんのこと、ITや機械化の積極的な導入により労働生産性の向上を図ることが重要である。とくに近年のIT関連技術の高度化や低廉化は、中小企業においても、その導入のハードルを低くさせており、積極的な対応が望まれる。

このほか2018年4月からは、労働契約法の改正により有期契約社員の無期転換ルールが施行され、非正規労働者を中心とした待遇に大きな変化が生じる年でもある。すでに多くの企業が、こうした制度変更への対応を検討・実践しているが、「働き方改革」の推進とあわせて取り組みを加速することが求められる。

12. 宇宙産業ビッグバン

宇宙産業の根幹となる人工衛星の開発については、新興国による衛星需要の高まりから、今後も大きな成長が見込まれる。宇宙産業は、従来から国家主導で開発と振興が進められているが、近年は民間のベンチャー企業が衛星やロケットの開発に新規参入するなど、新たなトレンドが始まっている。2017年11月、小型衛星の開発を手がける「QPS研究所」（福岡市）が23.5億円の資金を調達したことを公表した。これにより、2019年を目処とした同研究所の世界最軽量の小型レーダー衛星の打ち上げ計画が始動する。

地球観測を行う衛星には、光学式とレーダー式の2種類がある。現在主流となっているのが、デジタルカメラのような光学衛星だ。技術開発により小型・低コスト化が進んではいるが、夜間や悪天候時には地球を観測できないなどの欠点を持つ。それに対して、レーダー衛星は昼夜・天候に関係なく地球観測が可能だが、多量の電力や大型のアンテナが必要となる。そのため、小型化が難しく、大型のものでは1機あたり数百億円の費用がかかることが課題となっていた。そこで、同研究所は宇宙空間で大きく展開する独自のアンテナを考案。このアンテナを搭載することでレーダー衛星の軽量・省エネ・低コスト化を可能としている。

同研究所では、まず2019年に実証機を打ち上げ、最終的には36機打ち上げることを目標とする。36機打ち上げることができれば、世界中好きな場所をほぼどこでも夜間、天候問わず10分以内に観測ができる。10分毎に福岡上空を撮影するとすれば、準リアルタイムのグーグルアースのような世界の誕生となる。この衛星から得られる画像データは、農業・漁業の効率化や太陽光発電等のインフラ管理等、九州でも利用価値の高いデータとなる。AIの技術と組み合わせることで、新たなデータ解析ビジネスの誕生にもつながる。

また、衛星の製造には、設計図を基に製品を具現化する高い技術力を持った製造業の存在が不可欠だ。九州には、同研究所が10年以上育ててきた約20社の地場企業による北部九州宇宙クラスターが存在し、これらの企業が同研究会の衛星の大半を製造する。

九州における宇宙産業の市場規模はまだ小さいが、足元ではクラスターが育ってきており、同研究所は九州全体への拡大を目指している。九州企業による宇宙産業への新たな挑戦に今後も注目したい。

13. 土地の所有者不明問題の顕在化

誰のものか明確でない土地が増加している。この背景の1つには、土地の相続未登記により、土地所有者の所在や生死の行方がわからなくなるといったことがある。一般に、土地や家屋の所有者が死亡すると、新たな相続人は相続登記を行い、不動産登記簿の名義を書き換える手続きを行う。しかし、相続登記は義務ではないため、相続登記が行われなければ、書類上の名義は死亡者のまま、相続人の誰かがその土地を利用している、あるいは利用や管理を放棄していることになる。このような土地が増えると、相続人が特定できないため、公共工事における用地取得の遅れ、とくに急を要する災害復旧などの足かせになっていく。

例えば、農林水産省が実施した「相続未登記農地等の実態調査」によると、九州8県では、相続未登記、あるいは市町村外への転出などにより、登記名義人の生死が住民基本台帳上では確認できず相続未登記となっている農地は27.8%に達することが分かった。九州はこれらの農地が全国よりも1割程度多い。また、九州では全国よりも、人口規模が小さい自治体程地価の下落が進む傾向が強く、政令市や県庁所在地とそれ以外の地域での地価格差が広がっていくと予想される。それに伴って、この所有者不明化がさらに深刻になると考えられる。

このような状況への対策として、農地、林地の情報システムが整備されつつある。農地においては、2013年12月の農地法改正によって、それまでの農業委員会の事務補助的な目的で整備されていた「農地基本台帳」が「農地台帳」として法定台帳に位置づけられている。また、森林については、2016年の森林法改正で、市町村が森林所有者や境界測量の情報などを林地台帳として整備し、その内容の一部を公開することが決められ、2019年から本格運用されることになっている。

土地の所有者不明化に対しては、不動産登記制度そのものの見直しも必要となっている。国土交通省では、2017年9月に、国土審議会土地政策分科会にて、所有者不明土地問題に関する制度の方向性などについて検討を開始し、2018年の通常国会への関連法案の提出を目指している。新制度は、所有者不明の土地について、まちづくりの利用で反対者がいない場合など、新たに利用権を設定して、公共性の高い事業に活用するというものである。

登記制度は、複数の省庁が関係しているうえに、個人の財産権に関わるため、積極的な対応が難しいとされているが、問題解決に向けた制度の見直しが進むことを望む。

II | 九州の景気動向

1. 総論

九州の景気は、一服

- 弊会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の7～9月の一致指数は横ばいで推移している（7月：前月比▲2.5%、8月：同▲3.0%、9月同+1.4%）。2016年4月以降、九州の景気は急速に回復し、海外経済の持ち直しも相まってリーマンショック前の景気水準まで回復した。その後は鉱工業生産指数が伸びないために一服で推移している。
- 7～9月の鉱工業生産指数は、横ばいである（7月同▲1.6%、8月同▲1.7%、9月同+4.9%）。9月の生産指数は、「輸送機械工業」が普通乗用車と四輪自動車部品などが受注増による生産増となり、3カ月ぶりに上昇した。
- 貿易については、九州経済圏の7～9月の輸出額は1兆8029億円、輸入額は1兆3117億円で貿易収支は、+4,912億円の貿易黒字であった。堅調な海外需要を受けて、自動車・半導体への需要が高まっており、引き続き前年度を大幅なプラスで推移している。
- 観光・インバウンドについては、国内は伸びやなんであるが、海外は好調であり、当会が九州の観光施設に実施しているアンケートでも九州観光DIは47.7と基準である50を下回っているが、インバウンドDIは64.4と高い水準を維持している。

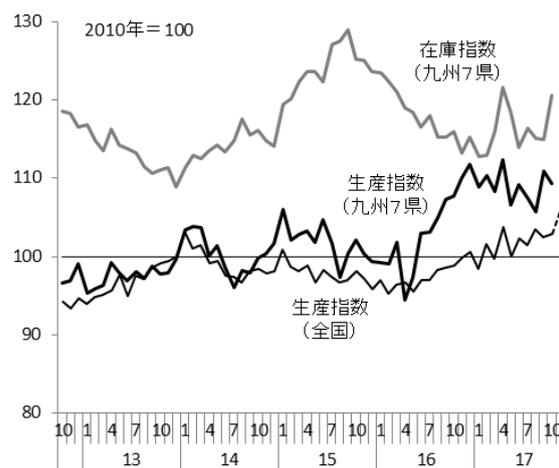
九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。

資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 1. 季節調整値
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長

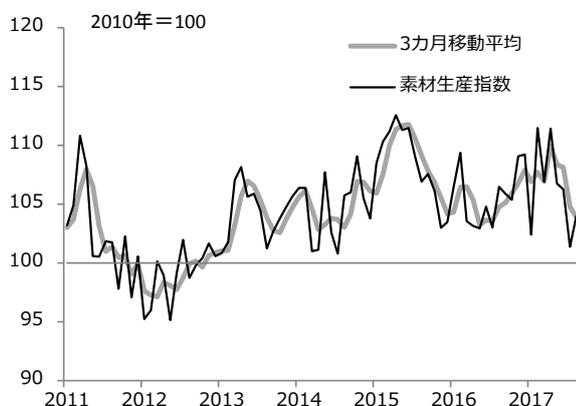
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

2. 素材

生産は横ばい

- ✓ 薄板3品在庫、3カ月連続で400万トン台を記録
 - ✓ 化学製品・鉱物性燃料の輸出金額、10カ月連続で前年比を上回る
- 2017年7～9月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲7.4%の3,705千トンと前年を下回った。各社別にみると、新日鐵住金(株)八幡製鐵所の粗鋼生産量は同▲4.3%、同大分製鐵所では同▲11.0%となった。
 - 新日鐵住金(株)大分製鐵所では、2017年1月に発生した火災による厚板工場の操業停止により、当期の厚板生産量が、前年比▲71.0%となった。8月に復旧が完了しており、今後は生産を継続する見込み。
 - 当期の鉄鋼輸出数量は前年比▲11.1%と前年を下回ったが、輸出金額については同+11.7%と増加した。八幡製鐵所では輸出量が同▲5.0%と前年を下回っており、韓国、フィリピン向けが減少した。
 - 10月末の薄板3品の在庫（全国）は前月比▲0.9%（3.8万トン減）の411.2万トンとなり、3カ月ぶりに減少した。台風などの影響で製鐵所からの出荷が伸び悩んだことがメーカー在庫増加につながり、3カ月連続で400万トン台を記録した。ただし、足下の需給タイト感は強い。
 - 国土交通省の主要建設資材の1月分需要予測によると、普通鋼鋼材の需要量は、1,700千トン（前年同月比+2.5%）、形鋼の需要量は、390千トン（同+2.1%）、小形棒鋼の需要量は、570千トン（同+2.1%）と予測される。
 - 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数は前期比▲6.8%（季調値）と低下した。
 - 昭和電工(株)大分事業所の当期の総生産高は、前年比+11.0%と増加。
 - 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品が前年比+10.0%、エレクトロニクスが同+10.8%、医療関係が同▲8.6%となっている。繊維製品は、カーインテリア分野の販売増に伴う人工皮革の増加、エレクトロニクスは、スマホ向けやTV向けペクリルの販売量増加などが増加の要因。また、医療関係は人工腎臓の生産量減少が減少の要因。
 - 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額は前年比+33.1%と増加しており、2016年12月から10カ月連続で前年比増となっている。
 - 当期の九州のセメント生産量は前年比+4.5%と14四半期ぶりに増加している。
 - 太平洋セメント(株)大分工場の生産量は前年比+8.0%と増加。設備の定期修理による変動であり、今後もフル生産を継続する予定。
 - 麻生セメント(株)の生産量は、前年比▲12.5%、九州での販売数量は、同+1.1%と増加。オリンピック特需、熊本震災復旧が牽引し、関東と九州が好調。なお、熊本地区は昨年末から出荷が好調に転じたが、2018年に入ると前年並みに転じると予想される。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼業、非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産・輸出額ともに5期連続で増加

- ✓ 7～9月期の自動車生産は前年比+5.1%と5期連続で増加
- ✓ 輸出額はアメリカ向け、EU向け、中国向けともに増加し、全体で同+23.5%の増加

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比+5.1%の35.7万台と5期連続で増加した。九州内3工場の生産台数については、トヨタ自動車九州(株)が同▲17.5%と2期ぶりの減少、日産自動車九州(株)が同+22.5%で6期連続の増加、ダイハツ九州(株)大分(中津)工場が同+6.5%で2期連続の増加であった。
- 九州経済圏(九州・沖縄県・山口県)からの当期の自動車輸出額は、前年比+23.5%の5,629億円と5期連続の増加であった。アメリカ向けが同+51.3%、中国向けが同+0.7%、EU向けが同+34.7%と、主要3地域向け全てで増加した。
- 二輪車については、本田技研工業(株)熊本製作所の当期の二輪車生産台数(半完成車・部品含む)が前年比+7.8%と4期連続で増加した。
- 造船は2017年4～6月期、前年比+26.9%の112万総tと2期ぶりに増加した。当期の全国の輸出船契約実績(日本船舶輸出組合調べ)は、同▲4.7%と2期連続のマイナスとなった。

自動車・二輪車生産(台数・前年比)の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2013年度	13,757	(▲3.4)	9,923	(3.9)	82,600	(▲11.3)	583	(4.9)	453	(▲3.0)	1,381	(▲16.3)
2014年度	12,949	(▲5.9)	9,591	(▲3.3)	64,517	(▲21.9)	576	(▲1.2)	425	(▲6.1)	1,325	(▲4.1)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	67,156	(6.2)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2014年												
1～3月期	3,675	(9.5)	2,664	(11.7)	17,905	(▲23.5)	171	(13.2)	146	(▲1.8)	450	(▲12.0)
4～6月期	3,063	(▲5.2)	2,402	(4.9)	16,171	(▲24.0)	126	(12.1)	91	(▲23.8)	293	(▲11.7)
7～9月期	3,070	(▲15.1)	2,381	(▲3.4)	15,859	(▲28.5)	139	(2.1)	78	(▲10.2)	311	(▲0.8)
10～12月期	3,152	(▲2.6)	2,328	(▲7.1)	16,016	(▲24.5)	161	(▲1.6)	111	(10.5)	276	(▲3.7)
2015年												
1～3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,470	(▲8.0)	150	(▲12.2)	145	(▲0.5)	445	(▲1.0)
4～6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)	82	(▲10.3)	266	(▲9.4)
7～9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(11.5)	123	(▲11.4)	92	(17.2)	339	(9.0)
10～12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)	60	(▲46.0)	212	(▲23.0)
2016年												
1～3月期	3,428	(▲6.4)	2,389	(▲3.7)	14,557	(▲11.6)	166	(10.4)	161	(11.4)	514	(15.5)
4～6月期	3,073	(▲3.2)	2,105	(▲3.0)	16,135	(5.3)	102	(▲0.2)	89	(8.3)	309	(16.4)
7～9月期	3,393	(2.3)	2,307	(1.4)	16,387	(▲7.3)	111	(▲9.7)	69	(▲25.3)	260	(▲23.3)
10～12月期	3,616	(8.0)	2,403	(2.2)	17,954	(14.5)	182	(23.6)	89	(49.4)	215	(1.2)
2017年												
1～3月期	3,575	(4.3)	2,545	(6.5)	16,680	(14.6)	188	(13.5)	134	(▲16.9)	466	(▲9.4)
4～6月期	3,323	(8.1)	2,302	(9.4)	16,974	(5.2)	159	(55.9)	112	(26.9)	295	(▲4.7)
7～9月期	3,565	(5.1)	2,370	(2.7)	17,664	(7.8)	133	(20.3)				

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計(KDセットを含む)、全国は完成車の合計
資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業(株)熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品・デバイスは高水準で推移、はん用・生産用・業務用機械は高水準ながら足踏み

- ✓ 生産指数は高水準で推移し、増加基調続く
- ✓ SOX 指数は上昇傾向を継続。来期の生産も堅調の見通し

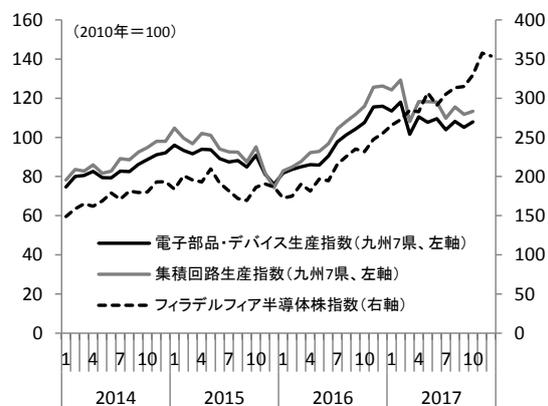
- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が105.7（前期比▲3.2%）、在庫指数が65.9（同+3.6%）となった。3期連続のマイナスとなったが、季節調整値の低下は過去の季節性が反映されたことによるものであり、原数値では当期も前年比プラスとなった。生産水準も高く推移しており、今期のIC生産は前期に引き続き好調と判断できる。
- IC生産実績は、数量が前年比▲0.9%の25.2億個、金額が同+1.2%の1,945億円となった。当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+28.1%となり、前期に続き好調を維持している。香港、韓国、タイ向けの輸出が増加を牽引している。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比▲4.3%の120.3となった。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国向けが増加し前年同期比+25.5%の1,783億円となった。生産指数は2期連続のマイナスであるものの、輸出は好調であり、高水準ながら足踏み状態と判断できる。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性が高いフィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）をみると、10、11月と上昇しており、九州のIC生産は引き続き増加基調が続く可能性がある。
- 2017年11月に公表された世界半導体市場統計による市場予測によると、日本の半導体市場は、2017年+15.7%、2018年+3.8%となる見通しである。2017年はスマートフォン、データセンター向けメモリーの需給が逼迫し、市場全体を押し上げた。2018年はメモリー市場の伸びが一服するものの、ロジック、マイクロ、アナログと同水準の成長を維持し、2018年の市場全体では、高水準な2017年を上回る市場規模となる見通しである。

九州内のIC生産実績の推移

	数量		金額	
	(百万個)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
2014年度	7,977	11.9	6,434	7.7
2015年度	7,818	▲2.0	6,067	▲5.7
2016年度	9,493	21.4	7,210	18.8
2016年7～9月期	2,540	27.9	1,921	15.9
10～12月期	2,553	37.1	2,061	38.9
2017年1～3月期	2,394	28.3	1,771	35.3
4～6月期	2,431	21.1	1,794	23.1
7～9月期	2,518	▲0.9	1,945	1.2
2017年6月	832	7.4	620	19.8
7月	829	▲0.1	607	3.6
8月	886	3.7	652	3.8
9月	803	▲6.2	686	▲3.1
10月(速報)	810	▲3.3	666	▲1.1

資料)九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数とSOX指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

持ち直しのきざし

- ✓ スーパーの好調が後押しするも弱めの動き
- ✓ 新車販売台数は好調を維持

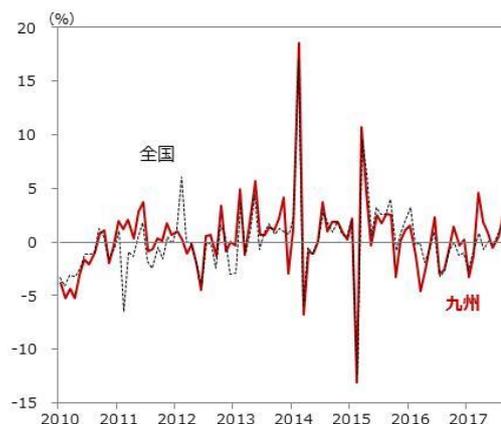
- 当期の消費支出（九州7県）は、前年同期比2.9%と2期連続で増加。物価を考慮した実質消費支出も同2.4%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は、前年同期比+0.7%と2期連続で増加した。百貨店では化粧品や貴金属、スーパーでは飲食料品や化粧品の動きが目立った。ただし、7月上旬に起きた九州北部豪雨の影響や、前年の熊本地震による消費停滞の反動増もあり、水準は必ずしも高いとはいえない。7月は前年同月比▲0.6%で、業態別に見ると百貨店は同▲3.4%、スーパーは同+1.1%である。8月は同0.5%で、百貨店は同▲0.6%、スーパーは同+1.0%である。また、9月は百貨店・スーパーともに福岡ソフトバンクホークスの優勝セールが好調を後押しし、同+2.4%となった。特にスーパーは同+2.6%となり、6カ月連続の増加である。
- 観光庁「訪日外国人消費動向調査」によれば、全国の2017年7～9月期の訪日外国人旅行消費額は1兆2305億円で前年同期比+26.7%増加している。1人当たりの旅行支出は16万5,412円で同+6.6%と増加している、訪日外国人数が同+18.8%と続伸していることも後押しし、前年比大幅増となっている。
- その他の業態は、家電大型専門店は前年同期比+6.1%、ドラッグストアは同+6.0%、ホームセンターは同▲1.0%。また、コンビニエンスストアも同+3.0%と、業態としての成長が続く。
- 新車販売台数は前年同期比+4.8%と5期連続で増加している。ただし、10月の販売台数は前年同月比▲0.5%と13カ月ぶりに減少しており、勢いが弱まったことを示している。

消費関連指標

	(単位: 億円 (大型店)、万台、百円 (消費支出)、%)									
	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)		SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (登録車+軽自動車)			
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国	前年比	九州8県	前年比	九州8県	前年比
2014年度	31,131	▲5.5	15,901	▲1.0	▲0.9	1.0	5,173	▲6.4		
2015年度	31,956	2.7	15,558	1.7	2.7	1.5	4,635	▲10.4		
2016年度	31,313	▲2.0	15,197	▲1.1	▲1.1	▲1.1	4,830	4.2		
2016年	7,699	▲5.0	3,786	▲0.9	▲1.6	-	1,196	1.2		
10～12月期	8,082	1.3	4,237	0.1	▲0.7	-	1,100	6.6		
2017年	7,780	▲0.4	3,642	▲1.3	▲1.5	-	1,543	10.8		
1～3月期	8,009	3.7	3,619	2.5	0.1	-	1,181	19.2		
4～6月期	7,925	2.9	3,812	0.7	0.7	-	1,253	4.8		
7～9月期	7,925	2.9	3,812	0.7	0.7	-	1,253	4.8		
2016年	2,523	▲9.8	1,409	2.3	0.9	5.6	427	1.1		
7月	2,600	▲7.3	1,249	▲2.9	▲3.2	0.0	331	6.5		
8月	2,576	2.9	1,128	▲2.6	▲2.7	▲5.1	438	▲2.4		
9月	2,569	▲0.1	1,242	▲0.8	▲0.6	0.4	349	3.4		
10月	2,441	▲0.2	1,278	1.4	▲0.1	0.3	373	8.9		
11月	3,072	3.8	1,717	▲0.3	▲1.2	3.7	378	7.3		
12月	2,583	▲1.4	1,293	0.2	▲1.0	2.4	397	8.1		
2017年	2,423	▲4.1	1,094	▲3.2	▲2.6	▲1.2	494	12.8		
1月	2,774	4.2	1,256	▲1.1	▲0.9	1.8	652	10.9		
2月	2,734	2.6	1,194	4.7	0.8	6.5	356	18.5		
3月	2,763	12.1	1,236	1.9	▲0.6	2.9	360	18.1		
4月	2,512	▲3.2	1,189	0.9	0.1	3.0	465	20.6		
5月	2,657	5.3	1,401	▲0.6	▲0.2	3.0	440	3.2		
6月	2,724	4.7	1,255	0.5	0.7	1.7	347	4.9		
7月	2,544	▲1.2	1,155	2.4	1.8	▲0.6	466	6.3		
8月	2,995	16.6	1,245	0.3	▲0.5	2.5	348	▲0.5		
9月										
10月										

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均
資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

大型小売店販売額 (前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、増加

- ✓ 2017年1～10月の外国人入国者数、6年連続過去最高を更新
- ✓ 国際会議開催件数、福岡市全国第2位

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は、前年比+1.3%となり前期よりも増加幅が縮小した。
- 当会実施の九州観光アンケートの10月最終集計では、2017年7～9月期の九州観光の景況感を示す九州観光DIは47.7、インバウンドDIは64.4となった。
- 九州運輸局の発表によると、船舶上陸を含む2017年1～10月の外国人入国者数（速報値）は393万人となり、6年連続で過去最高を記録した。相次ぐLCCの新規就航や増便が個人旅行客を中心に増加した。

九州における海外LCCの就航状況（2017年7～10月）

7月	济州航空	ソウル～福岡線	増便
7月	香港エクスプレス	香港～福岡線	増便
10月	エアソウル	ソウル～熊本線	就航

資料)九州運輸局より九経調作成

- またインバウンドの好調の要因としては、10月は、韓国は秋夕（チュソク）の祭日を中心に最大で10日間の大型連休、中国は国慶節や中秋節の祝日を合わせて最大8連休があった。
- 日本政府観光局が10月に発表した2016年の「日本の国際会議開催件数」は、全国3,121件（前年比+9.6%）。都市別では、東京23区に次ぎ、福岡市は383件（同+5.5%）、8年連続全国第2位、北九州市は105件（同+22.1%）で昨年の11位から10位と上がった。

観光・レジャー関連指標

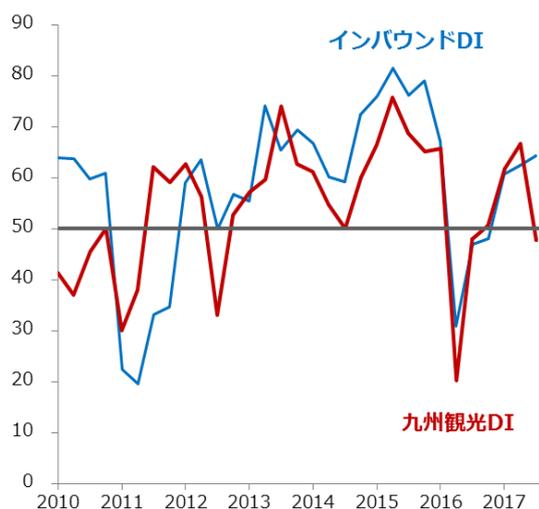
(単位:%,ポイント)

	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	九州8都市主要 ホテル稼働率 (前年差)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2014年度	4.0	2.0	4.0	8.9
2015年度	6.8	0.7	1.7	10.7
2016年度	▲6.7	▲2.1	▲0.7	10.5
2016年 7～9月期	▲2.2	▲3.6	1.0	12.9
10～12月期	▲4.3	▲3.6	0.4	7.8
2017年 1～3月期	▲3.2	3.2	▲3.0	8.2
4～6月期	23.0	17.3	6.0	9.8
7～9月期	1.3	3.3	0.2	8.8
2016年 7月	2.1	6.1	1.3	12.9
8月	3.4	▲0.3	1.2	16.2
9月	▲12.8	▲14.8	0.6	9.4
10月	▲3.6	▲7.4	▲2.2	10.2
11月	▲8.7	▲1.3	▲0.5	4.9
12月	▲0.4	▲2.0	3.9	8.1
2017年 1月	2.7	13.7	▲7.6	12.3
2月	▲11.6	▲3.3	▲0.8	2.5
3月	▲1.1	0.2	▲0.5	9.8
4月	13.3	16.4	5.4	11.4
5月	30.3	16.7	12.0	6.2
6月	24.2	19.2	0.5	11.8
7月	8.2	1.6	2.4	12.7
8月	▲1.5	▲0.3	▲0.5	8.2
9月	▲0.6	8.6	▲1.4	5.6

注) 1. ゴルフ場利用者数は速報値による

資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、オータパブリケーションズ、沖縄県調べ

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

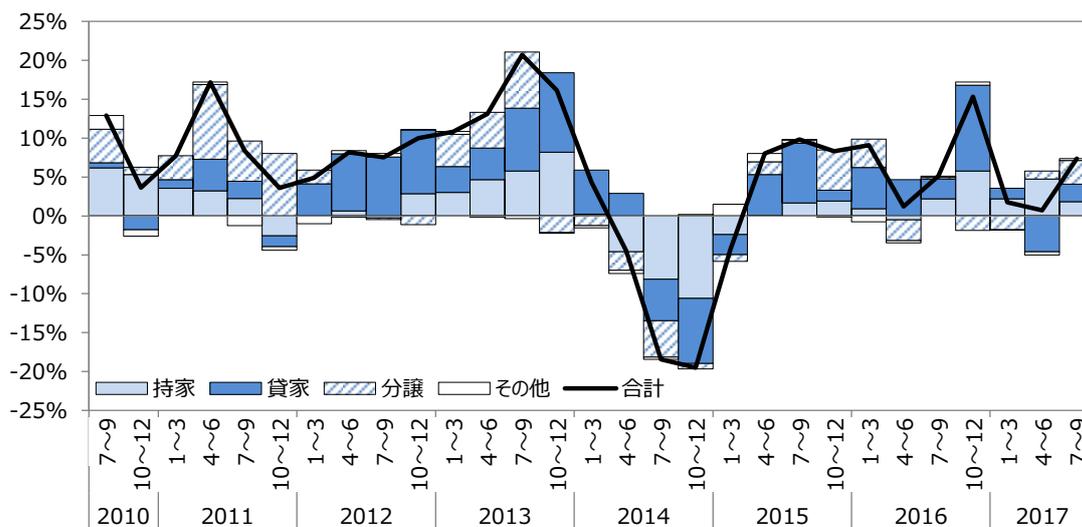
7. 住宅投資

持家・貸家・分譲のすべてで前年同期を上回る

- ✓ 新設住宅着工戸数は10期連続プラス。持家が5期連続プラス、貸家が2期ぶりのプラス、分譲は2期連続のプラス。
- ✓ 直近の10月は、着工総数が4カ月ぶりのマイナス、持家が16カ月ぶりのマイナス、貸家が2カ月連続のマイナス、分譲は5カ月ぶりのマイナス。

- 当期の新設住宅着工戸数は29,836戸で前年比+7.4%と10期連続でプラス。
- 当期の持家の着工戸数は9,584戸で同+5.6%と5期連続プラス、貸家の着工戸数は15,043戸で前年比+4.3%と2期ぶりのプラス、分譲は4,990戸で同+20.5%と2期連続のプラスとなった。
- 直近の10月の新設住宅着工戸数は、いずれもマイナスとなり、ここ数年の旺盛な住宅需要が一服する兆しをみせている。2018年は消費税増税前のかげ込み需要が期待される一方で、住宅需要がすでに尽きたとの見方もあり、先行きは不透明である。
- (一財)建設経済研究所の「建設経済モデルによる建設投資の見通し」によると、2018年度は持家が同+4.0%となる一方で、貸家は同▲1.9%となる見込み。

新設住宅着工戸数の推移(前年比・前年比寄与度)



(上段：戸数、下段：前年比(%))

	2016年		2017年		2017年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月
合計	29,998 (15.3)	25,700 (1.8)	27,673 (0.7)	29,836 (7.4)	10,527 (14.4)	9,465 (5.1)	9,844 (2.6)	9,677 (▲7.2)
持家	10,020 (17.6)	8,354 (7.1)	9,131 (16.6)	9,584 (5.6)	3,134 (6.9)	3,172 (4.0)	3,278 (5.9)	3,260 (▲5.0)
貸家	15,461 (22.8)	12,897 (2.8)	14,247 (▲8.2)	15,043 (4.3)	5,549 (18.4)	4,828 (4.9)	4,666 (▲9.0)	5,246 (▲1.1)
分譲	4,304 (▲10.2)	4,189 (▲9.8)	4,142 (7.2)	4,990 (20.5)	1,748 (17.3)	1,365 (4.0)	1,877 (40.2)	1,105 (▲31.2)

注) 合計には持家・貸家・分譲のほか給与住宅が含まれる
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

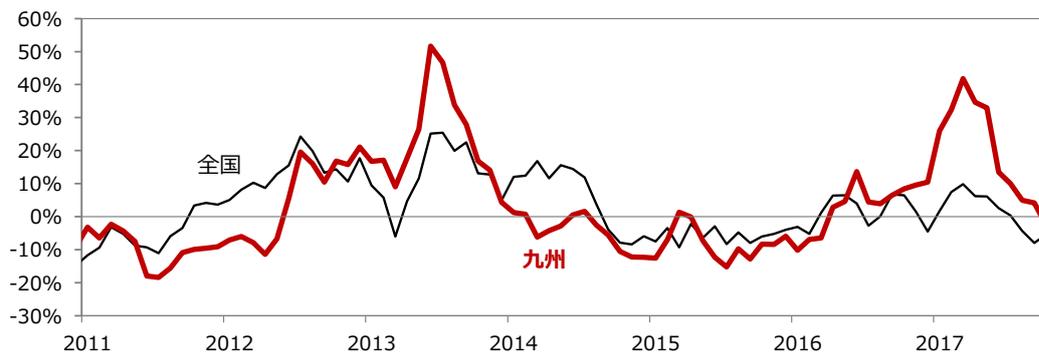
8. 公共投資・設備投資

公共投資：増勢に一服感

設備投資：増勢

- 当期における九州の公共工事請負金額は、5,469億円で前年比+4.2%と6期連続プラスとなった。直近の10月は、前年同月比▲7.5%の1,690億円で、2カ月連続のマイナスとなった。
- 経済調査研究所は「建設経済モデルによる投資の見通し」(2017年7月)を発表した。これによると、2017年度の政府建設投資は21兆7,800億円で、前年度比+3.3%と予測している。一方2018年度は、19兆6,200億円で、同▲9.9%と予測している。
- 当期における非居住用着工建築物床面積は、204.5万㎡で前年比+31.8%と2期連続のプラスとなった。直近の10月においても、前年同月比+19.3%の69.3万㎡で、6カ月連続プラスとなった。
- 日銀福岡支店の「九州・沖縄短観」によると、2017年度下期の九州・沖縄の設備投資計画は、全産業で前年度比+13.6%と、全国の同+2.4%を上回る予想となった。前回調査からは全産業で+2.7%ptの上方修正となり、とくに木材・木製品の+24.3%pt、不動産の+23.2%pt、卸売の+21.0%ptが大幅な修正となった。

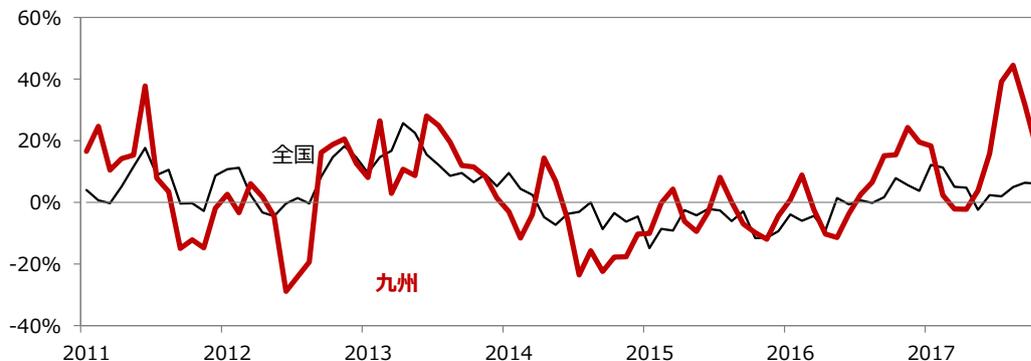
公共投資請負金額 (九州8県・全国、前年比)



注) 3カ月移動平均

資料) 西日本建設業保証(福岡支店「公共工事動向」)

非居住用着工建築物床面積 (九州8県・全国、前年比)



注) 3カ月移動平均

資料) 国土交通省「建築着工統計」

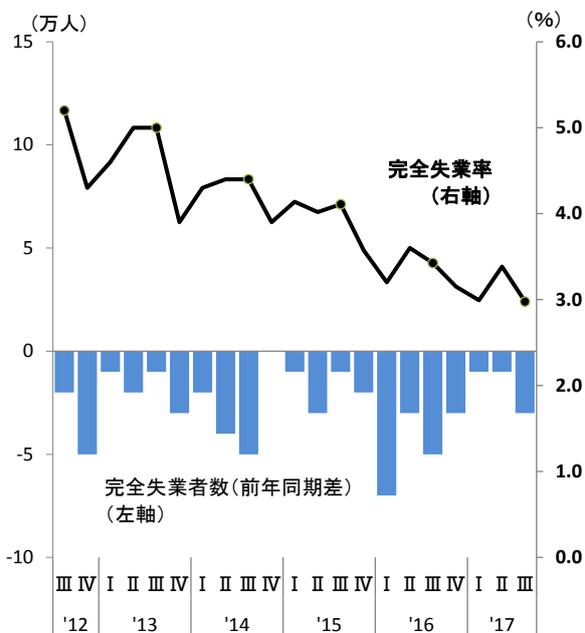
9. 雇用

完全失業率 3.0%

- ✓ 有効求人倍率は1.38倍と32期連続増
- ✓ 依然として製造業、非製造業ともに「不足」感が大きい

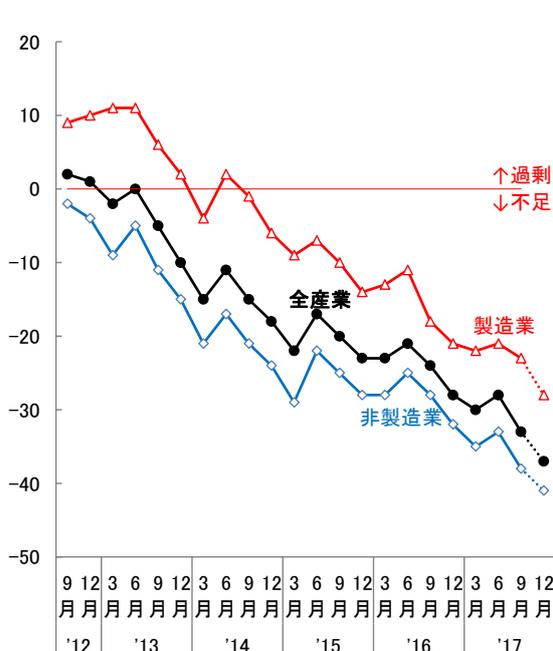
- 当期の非農林業雇用者数（九州8県）は608万人で、前年同期比+8万人。製造業（78万人、同▲4万人）、非製造業の生活関連サービス業・娯楽業（19万人、同▲1万人）と減少した一方、医療・福祉（114万人、同+7万人）、卸売業・小売業（106万人、同+1万人）、金融業・保険業（17万人、同+1万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州8県、季節調整値）は1.38倍と32期連続で増加、全国も1.52倍と伸びが止まらない。完全失業率（九州8県、原数値）は、完全失業者数が22万人と前年同期比▲3万人となったことにより、前年同期より0.4ポイント下げて3.0%、全国は0.2ポイント下げて2.8%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州8県、原数値、当期合計）は前年同期比+7.8%と31期連続増、新規求人数（九州8県、季節調整値、当期合計）は前期比+0.9%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2017年9月調査における雇用人員判断DI（「過剰」と「不足」の差）は、6月と比べて製造業は▲21から▲23、非製造業は▲33から▲38と増加した。次回（12月）予測では、製造業は▲28、非製造業は▲41と更に「不足」感が高まると予測されている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州8県）



注) 季節調整値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断DI



注) 1. 雇用判断DI: 「過剰」- 「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」